

第13次労働災害防止計画の評価（速報値版）

佐賀労働局健康安全課
令和5年3月8日

【全体目標（数値目標）に対する評価】

目標① 死亡災害について、死亡者数を12次防期間中の年平均と比較して、令和4年までに15%以上減少させる。（目標12次防平均7.6人→13次防平均6人以下）

（実績）第12次労働災害防止計画（以下「12次防」という）

：平均7.6人（38人／5年）

→第13次労働災害防止計画（以下「13次防」という）

：平均6.6人（33人／5年）

（評価）13次防期間中の年平均において、死亡者数は6.6人であり、12次防期間中の平均死亡者数7.6人から1.0人の減少（-13.2%）となったが、目標は達成しなかった。

【コロナを除いた場合】

（実績）12次防：平均7.6人（38人／5年）

→13次防：平均6.4人（32人／5年）

（評価）13次防期間中の年平均において、死亡者数は6.4人であり、12次防期間中の平均死亡者数7.6人から1.2人の減少（-15.8%）となり、目標を達成した。

（分析）

12次防期間の死亡者数の平均と、13次防期間の死亡者数の平均との比較により、-15%以上減の目標は達成出来なかった。

なお、12次防期間中の合計死亡者数は38人に対して、13次防期間中の合計死亡者数は33人であり、5人の減少（-13.2%）となった。

（コロナによる死亡者を除いた場合は、12次防期間中の合計死亡者数は38人に対して、13次防期間中の合計死亡者数は32人であり、6人の減少（-15.8%）となった。）

13次防期間の5年間の死亡者数について、業種別では、①「建設業」14件（42.4%）、②「製造業」9件（27.3%）、③「商業」4件（12.1%）、④「運輸交通業」3件（9.1%）が目立った。

事故の型別では、①「墜落・転落」13件（39.4%）、②「はさまれ・巻き込まれ」5件（15.2%）、③「激突」2件（6.1%）、③「激突され」2件（6.1%）、③「おぼれ」2件（6.1%）、③「交通事故（道路）」2件（6.1%）、③「その他」2件（6.1%）と続いた。

一方、「交通事故（道路、その他）」による死亡災害は12次防期間中

の14件(36.8%)から、13次防期間中は3件(9.1%)に大きく減少した。

主な業種ごとの事故の型の内訳は、建設業(合計14件)では、「墜落・転落」9件、「転倒」1件、「崩壊・倒壊」1件、「激突され」1件、「おぼれ」1件、「交通事故(その他)」1件であり、製造業(9件)では、「はさまれ・巻き込まれ」3件、「墜落・転落」2件、「激突」1件、「激突され」1件、「火災」1件、「その他」1件であり、商業(合計4件)では、「墜落・転落」1件、「おぼれ」1件、「有害物等との接触」1件、「交通事故(道路)」1件であり、「運輸交通業」(合計3件)では、「墜落・転落」1件、「はさまれ・巻き込まれ」1件、「交通事故(道路)」1件であった。

事故の型 業種	墜落、 転落	転倒	激突	崩壊、 倒壊	激突され	はさまれ、 巻き込まれ	おぼれ	有害物等との 接触	火災	交通事故 (道路)	交通事故 (その他)	その他	総計
1(製造業)	2		1		1	3			1			1	9
2(鉱業)						1							1
3(建設業)	9	1		1	1		1				1		14
4(運輸交通業)	1					1				1			3
5(貨物取扱業)			1										1
8(商業)	1						1	1		1			4
13(保健衛生業)												1	1
総計	13	1	2	1	2	5	2	1	1	2	1	2	33
割合	39.4%	3.0%	6.1%	3.0%	6.1%	15.2%	6.1%	3.0%	3.0%	6.1%	3.0%	6.1%	100.0%

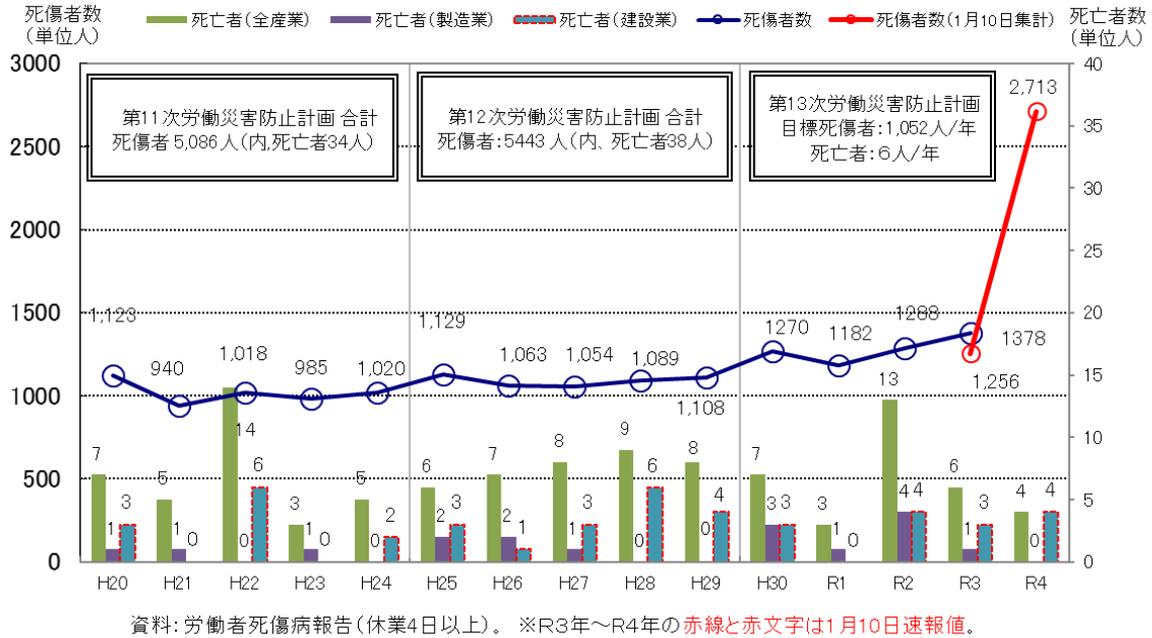
【コロナを除いた場合】

13次防期間中のコロナによる死亡災害1件であり、全体の3.0%であった。コロナによる死亡災害は、「保健衛生業」において発生した。

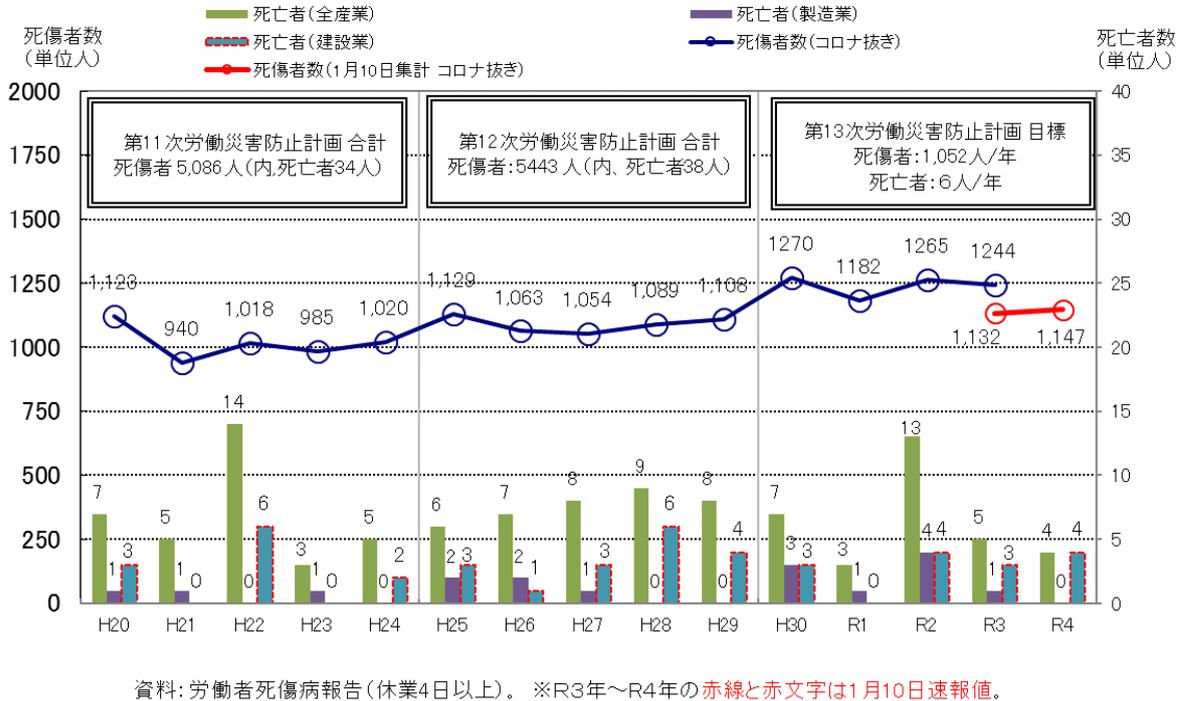
12次防期間の死亡者数の平均と、13次防期間の死亡者数との比較により、-15%以上減の目標を達成した。

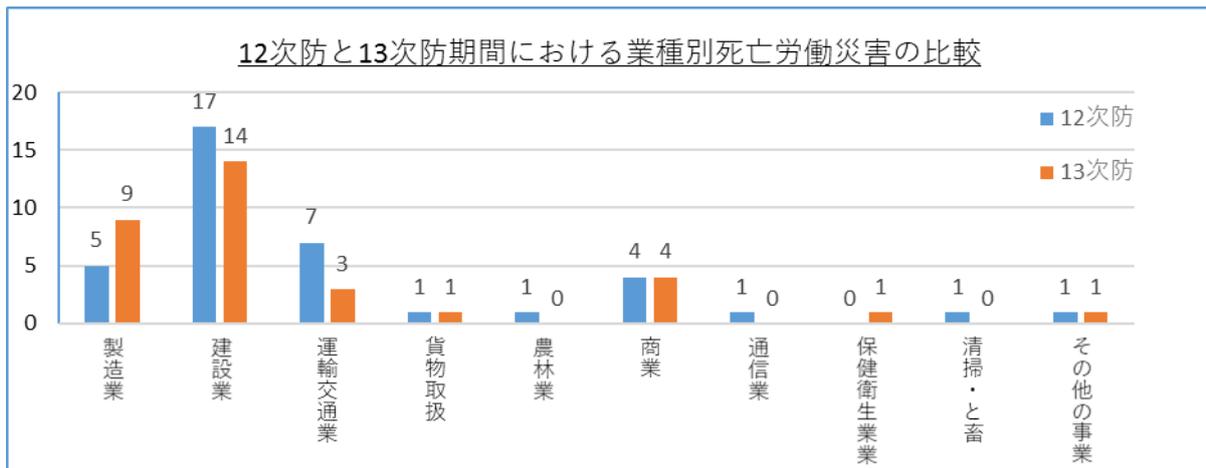
なお、コロナによる死亡者を除いた場合は、12次防期間の合計死亡者数は38人に対して、13次防期間中の合計死亡者数は32人であり、6人の減少(-15.8%)となった。

佐賀県内における労働災害の推移(平成20年～令和4年 コロナ含む)



佐賀県内における労働災害の推移(平成20年～令和4年)(コロナ除く)





目標② 平成29年と比較して、令和4年までに**休業4日以上**の労働災害による**死者数を5%以上**減少させる。 1,108→1,052人以下/年

※ 増減者数は、12次防期間と13次防期間の5年累計の比較値

(実績) 平成29年の死傷者数：1,108人
 (12次防期間中の死傷者数：5,443人)



令和4年の死傷者数：2,713人
 (13次防期間中の死傷者数：7,831人)

【コロナを除いた場合】

令和4年の死傷者数：1,147人
 (13次防期間中の死傷者数：6,108人)

(評価) 13次防最終年である令和4年の全産業の死傷者は2,713人であり、平成29年と比較して、1605人増加(+144.9%)し、目標を達成できなかった。

なお、12次防期間と比較して、13次防期間の全産業の死傷者数は2,388人増加(+43.9%)した。

【コロナを除いた場合】

13次防最終年である令和4年の全産業の死傷者は1,147人であり、平成29年と比較して、39人増加(+3.5%)と増加した。(コロナを除いても目標を達成できなかった。)

なお、12次防期間と比較して、13次防期間の全産業の死傷者数は665人増加(+12.2%)した。

(分析) 13次防期間において、12次防期間から死傷者が増加した主な業種は、「第三次産業」+98.4% (+2112人※)、うち「小売業」+36.1% (+178人※)・「社会福祉施設」+227.7% (+863人※)・「飲食店」+28.5% (+47人※)、「鉱業」60.0% (+6人※)、「製造業」+16.9% (+233人※)、うち「食料品製造業」+20.9% (+126人※)、「陸上貨物運送業」+14.4% (+111人※)、うち「道路貨物運送業」+9.0% (+61人)・「貨物取扱業」+57% (+57人※)であり、多くの業種で12次防期間から増加した。

減少した業種は、「林業」-26.7% (-20人※)、「建設業」-5.5% (-48人※)であった。

全体に占める「第三次産業」の割合は54.4%であった。

13次防期間における事故の型別では、①「その他」23.3% (1822人)、②「転倒」19.2% (1500人)、③「墜落・転落」14.1% (1107人)、④「動作の反動・無理な動作」13.0% (1016人)が上位を占めた。なお、「その他」のうちコロナによる労働災害は94.6%と大部分を占めた。

12次防最終年の平成29年と13次防最終年の令和4年の主な事故の型を比較すると、平成29年から増加したのは、「転倒」62件増加 (+26.2%)、「墜落・転落」28件増加 (+16.3%)、「動作の反動・無理な動作」21件増加 (+11.5%)、減少したのは、「はさまれ・巻き込まれ」21件減少 (-18.6%)、「交通事故(道路)」28件減少 (-38.9%)、「飛来・落下」9件減少 (-11.7%)であった。

【コロナを除いた場合】

13次防期間において、12次防期間から死傷者が増加した主な業種は、「鉱業」60.0% (+6人※)、「第三次産業」24.9% (+534人※)、うち「小売業」+34.7% (+171人※)・「社会福祉施設」+44.3% (+168人※)・「飲食店」+18.2% (+30人※)、「製造業」+11.3% (+156人※)・うち「食料品製造業」+12.1% (+73人※)、「陸上貨物運送業」+9.1% (+70人※)・うち「道路貨物運送業」+7.8% (+53人※)・「貨物取扱業」+24.0% (+24人※)であった。

減少した業種は、「林業」-28.0% (-21人※)、「建設業」-8.4% (-74人※)であった。

全体に占める第三産業の割合は、43.9%であった。

13次防期間における事故の型別では、①「転倒」24.6% (1500人)、②「墜落・転落」18.1% (1107人)、③「動作の反動・無理な動作」16.6% (1016人)、④「はさまれ・巻き込まれ」585人 (9.6%)が

上位を占めた。なお、「その他」は99人（1.6%）であった。

業種別の死傷者数（休業4日以上）の推移（平成25年～令和4年 コロナ含む）

業種	発生年					12次防合計	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	13次防合計	対12次防増減率(%)	13次防の減少目標(%)	13次防の業種別割合(%)	12次防の業種別割合(%)
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年											
製造業	289	243	239	291	314	1,376	325	302	318	293	371	1,609	16.9	▲15	20.5	25.3
食料品製造業	132	103	85	130	152	602	144	145	142	126	171	728	20.9	▲10	9.3	11.1
鉱業	1	3	4	1	1	10	5	2	2	4	3	16	60.0	▲15	0.2	0.2
建設業	208	172	179	153	165	877	161	152	195	155	166	829	▲5.5	▲15	10.6	16.1
運輸交通業	160	164	144	123	133	724	152	172	163	160	130	777	7.3	▲15	9.9	13.3
陸上貨物運送業	164	175	152	138	141	770	159	183	185	210	144	881	14.4	▲5	11.3	14.1
道路貨物運送業	152	156	133	114	122	677	142	164	158	149	125	738	9.0	▲5	9.4	12.4
貨物取扱	13	22	19	25	21	100	21	20	29	62	25	157	57.0	▲5	2.0	1.8
農林業・畜産業・水産業	46	39	45	39	40	209	37	29	52	34	32	184	▲12.0	▲15	2.3	3.8
林業	17	17	16	14	11	75	11	11	12	11	10	55	▲26.7	▲15	0.7	1.4
第三次産業	412	420	424	457	434	2,147	569	505	529	670	1,986	4,259	98.4	▲15	54.4	39.4
小売業	87	111	109	99	87	493	166	117	136	129	123	671	36.1	▲5	8.6	9.1
社会福祉施設	75	72	69	69	94	379	96	85	104	177	780	1,242	227.7	▲15	15.9	7.0
飲食店	33	24	34	41	33	165	34	36	36	59	47	212	28.5	▲5	2.7	3.0
全産業計	1,129	1,063	1,054	1,089	1,108	5,443	1,270	1,182	1,288	1,378	2,713	7,831	43.9	▲15		

（資料）：労働者死傷病報告（休業4日以上）による。

業種別の死傷者数（休業4日以上）の推移（平成25年～令和4年 コロナ除く）

業種	発生年					12次防合計	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	13次防合計	対12次防増減率(%)	13次防の減少目標(%)	13次防の業種別割合(%)	12次防の業種別割合(%)
	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年											
製造業	289	243	239	291	314	1,376	325	302	318	294	1,532	11.3	▲15	25.1	25.3	
食料品製造業	132	103	85	130	152	602	144	145	142	126	118	675	12.1	▲10	11.1	11.1
鉱業	1	3	4	1	1	10	5	2	2	4	3	16	60.0	▲15	0.3	0.2
建設業	208	172	179	153	165	877	161	152	194	136	160	803	▲8.4	▲15	13.1	16.1
運輸交通業	160	164	144	123	133	724	152	172	157	158	130	769	6.2	▲15	12.6	13.3
陸上貨物運送業	164	175	152	138	141	770	159	183	179	175	144	840	9.1	▲5	13.8	14.1
道路貨物運送業	152	156	133	114	122	677	142	164	152	147	125	730	7.8	▲5	12.0	12.4
貨物取扱	13	22	19	25	21	100	21	20	29	29	25	124	24.0	▲5	2.0	1.8
農林業・畜産業・水産業	46	39	45	39	40	209	37	29	52	34	31	183	▲12.4	▲15	3.0	3.8
林業	17	17	16	14	11	75	11	11	12	11	9	54	▲28.0	▲15	0.9	1.4
第三次産業	412	420	424	457	434	2,147	569	505	513	590	504	2,681	24.9	▲15	43.9	39.4
小売業	87	111	109	99	87	493	166	117	136	127	118	664	34.7	▲5	10.9	9.1
社会福祉施設	75	72	69	69	94	379	96	85	100	154	112	547	44.3	▲15	9.0	7.0
飲食店	33	24	34	41	33	165	34	36	36	52	37	195	18.2	▲5	3.2	3.0
全産業計	1,129	1,063	1,054	1,089	1,108	5,443	1,270	1,182	1,265	1,244	1,147	6,108	12.2	▲15		

（資料）：労働者死傷病報告（休業4日以上）による。

目標③ 重篤度の高い労働災害を減少させるための重点業種対策

- ・建設業 死亡者数を、12次防期間中の総数と比較して、13次防期間の5年間で15%以上減少させる。 17→14人以下/5年
- ・製造業 死亡者数を、12次防期間中の総数と比較して、13次防期間の5年間で15%以上減少させる。 5→4人以下/5年
- ・食料品製造業 死傷者数を、平成27年と比較して、令和4年までに10%以上減少させる。 152→136人以下/5年

① 建設業対策

12次防期間中の死亡者は17人で、13次防における建設業の目標値は15%以上減の14人以下である。

これに対して、13次防期間中の死亡者は14人であり、12次防期間中から+17.6%(-3人※)であり、目標を達成した。

しかし、13次防期間中の死亡災害全体に占める建設業の割合が42.4%を占め、12次防期間中の死亡災害全体に占める建設業の割合44.7%からやややや減少したものの、引き続き死亡災害において建設業は大きな割合を占めた。

死傷者数について、13次防期間中の合計は829人であり、12次防期間中の合計877人から、-5.5%(-48人※)となった。

13次防期間中において、全産業に占める建設業の死傷者の割合は10.6%であり、12次防期間中の同割合16.1%から5.5%減少した。

13次防期間中の建設業における事故の型別の発生状況においては、①「墜落・転落」293件(35.3%)、②「飛来・落下」77件(9.3%)、③「はさまれ・巻き込まれ」77件(9.3%)、④「転倒」70件(8.4%)などが目立った。

13次防期間中の建設業における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」231件(27.9%)、②「用具」91件(11.0%)、③「材料」75件(9.0%)、④「動力運搬機」70件(8.4%)が目立った。

【コロナを除いた場合】

13次防期間中の建設業におけるコロナによる労働災害は26人であり、うち死亡者は0人であった。(コロナを除いても目標達成した。)

死傷者数について、13次防期間中の合計は803人であり、12次防期間中の合計877人から、-8.4%(-74人※)となった。

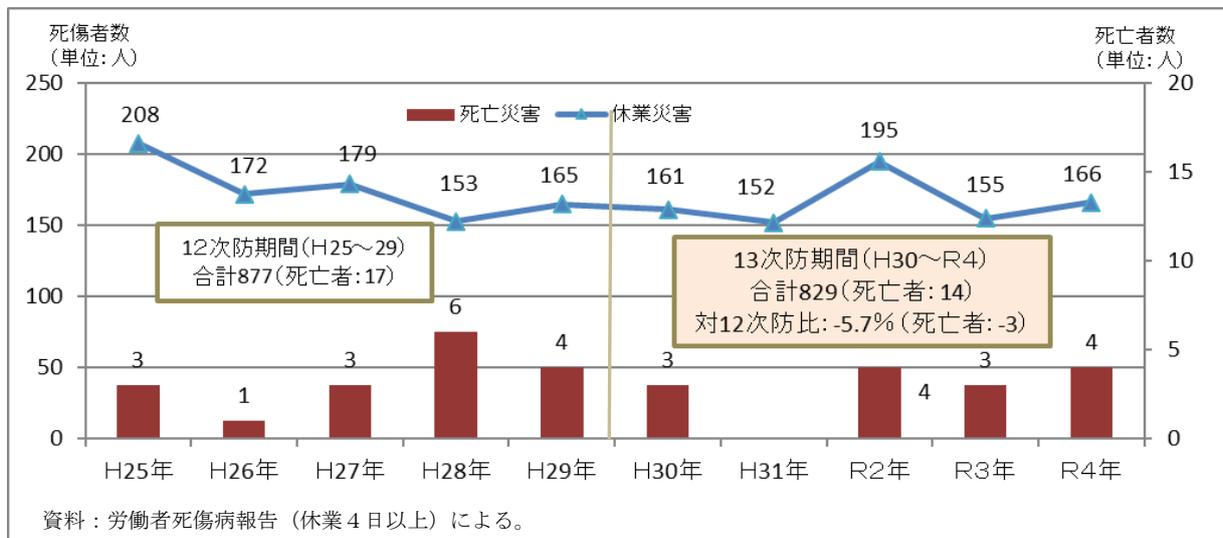
13次防期間中において、全産業に占める建設業の死傷者の割合は13.1%であり、12次防期間中の同割合16.1%から3.0%減少した。

13次防期間中の建設業における事故の型別の発生状況においては、①墜落・転落293件(36.5%)、②飛来・落下77件(9.6%)、③はさまれ・巻き込まれ77件(9.6%)、④転倒70件(8.7%)などが目立った。

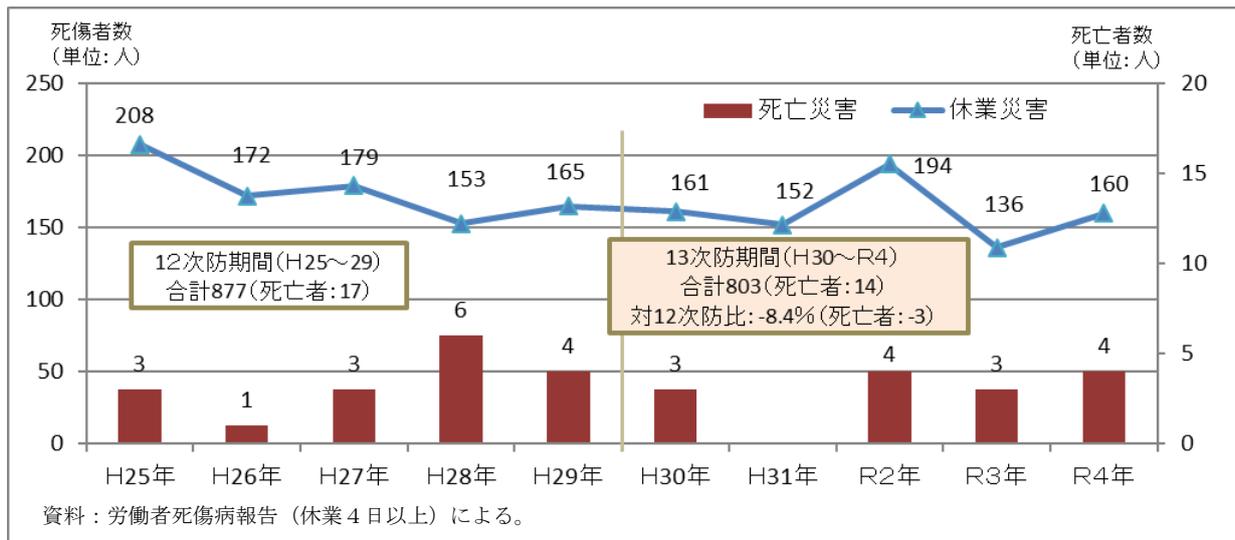
13次防期間中の主な事故の型（全体の5%以上の割合）において、12次防期間中から増加したのは、「動作の反動・無理な動作」+5件※、+8.9%）であった。12次防期間中から減少したのは、「切れ・こすれ」-42件※（-42.0%）、「飛来・落下」-7件※（-8.3%）、「はさまれ・巻き込まれ」-6件※（-7.2%）、「墜落・転落」-6件※（-2.0%）、「転倒」-4件※（-5.4%）であった。

13次防期間中の建設業における起因物別の発生状況においては、①仮設物、建築物、構築物等 231件（28.8%）、②用具 91件（11.3%）、③材料 75件（9.3%）、④動力運搬機 70件（8.7%）が目立った。

建設業における労働災害発生状況(コロナ含む)



建設業における労働災害発生状況(コロナ除く)



13 次防期間中の建設業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ含む)

事故の型	【建設業】																	合計	割合(%)			
	原因物	仮設物、 建築物、 構築物等	用具	材料	動力 運搬機	建設 機械等	環境 等	動力 クレーン	木材 加工用 機械	人力 機械 工具等	荷	一般 動力 機械	乗り 物	金属 加工 用機械	その他 の装置、 設備	危険 物、 有害物 等	電気 設備			溶接 装置	その他 の起因 物	起因 物なし
墜落・転落	158	79	2	28	3	11	7		2	2		1									293	35.3
飛来・落下	4	1	28	4	8	3	6	2	6	7	2		4	2							77	9.3
はさまれ・巻き込まれ	1	4	13	11	23		9	5	3			1	1	5	1						77	9.3
転倒	43	7	4	4	1	3	1				1				3				1	2	70	8.4
動作の反動、無理な動作	6				1	1	3				4				1					45	61	7.4
切れ・こすれ	1		10		2			23	8		10		4								58	7.0
激突され	1		3	3	21		4		3	2	1			1							39	4.7
崩壊・倒壊	7		9		2	7					3										28	3.4
高温・低温の物との接触			1			17								3	3			1			25	3.0
激突	7		2	7	2		2		1		1			1			1				24	2.9
交通事故(道路)				12					1				10								23	2.8
有害物との接触			1												5						6	0.7
踏み抜き	3		2																		5	0.6
感電																2		1			3	0.4
交通事故(その他)				1								2									3	0.4
おぼれ						1															1	0.1
爆発															1						1	0.1
火災														1							1	0.1
その他					1	5													26	2	34	4.1
合計	231	91	75	70	64	48	32	30	24	18	16	14	13	13	9	3	2	27	49	829	100.0	
割合(%)	27.9	11.0	9.0	8.4	7.7	5.8	3.9	3.6	2.9	2.2	1.9	1.7	1.6	1.6	1.1	0.4	0.2	3.3	5.9	100.0		

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

13 次防期間中の建設業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

事故の型	【建設業】																	合計	割合(%)			
	原因物	仮設物、 建築物、 構築物等	用具	材料	動力 運搬機	建設 機械等	環境 等	動力 クレーン	木材 加工用 機械	人力 機械 工具等	荷	一般 動力 機械	乗り 物	金属 加工 用機械	その他 の装置、 設備	危険 物、 有害物 等	電気 設備			溶接 装置	その他 の起因 物	起因 物なし
墜落・転落	158	79	2	28	3	11	7		2	2		1									293	36.5
飛来・落下	4	1	28	4	8	3	6	2	6	7	2		4	2							77	9.6
はさまれ・巻き込まれ	1	4	13	11	23		9	5	3			1	1	5	1						77	9.6
転倒	43	7	4	4	1	3	1				1				3				1	2	70	8.7
動作の反動、無理な動作	6				1	1	3				4				1					45	61	7.6
切れ・こすれ	1		10		2			23	8		10		4								58	7.2
激突され	1		3	3	21		4		3	2	1			1							39	4.9
崩壊・倒壊	7		9		2	7					3										28	3.5
高温・低温の物との接触			1			17								3	3			1			25	3.1
激突	7		2	7	2		2		1		1			1			1				24	3.0
交通事故(道路)				12					1				10								23	2.9
有害物との接触			1												5						6	0.7
踏み抜き	3		2																		5	0.6
感電																2		1			3	0.4
交通事故(その他)				1								2									3	0.4
おぼれ						1															1	0.1
爆発															1						1	0.1
火災														1							1	0.1
その他					1	5													2	8	10	1.0
合計	231	91	75	70	64	48	32	30	24	18	16	14	13	13	9	3	2	1	49	803	100.0	
割合(%)	28.8	11.3	9.3	8.7	8.0	6.0	4.0	3.7	3.0	2.2	2.0	1.7	1.6	1.6	1.1	0.4	0.2	0.1	6.1	100.0		

② 製造業対策

12 次防期間中の死亡者は5人で、13 次防における製造業の目標値は15%以上減の4人以下である。

これに対して、13 次防期間中の死亡者は9人であり、12 次防期間中から4人増加(+80.0%)し、目標を達成できなかった。

また、13 次防期間中の死亡災害全体に占める製造業の割合は27.3%であり、12 次防期間中の同割合の13.2%から増加した。

死傷者数について、13次防期間中の合計は1,609人であり、12次防期間中の合計1,376人から、233人増加(+16.9%)した。

13次防期間中において、全産業に占める製造業の死傷者の割合は20.5%であり、12次防期間中の同割合25.3%から4.8%減少した。

13次防期間中の製造業における事故の型別の発生状況においては、①「転倒」360件(22.4%)、②「はさまれ・巻き込まれ」308件(19.1%)、③「動作の反動、無理な動作」185件(11.5%)、④「墜落・転落」184件(11.4%)などが目立った。

13次防期間中の製造業における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」373件(23.2%)、②「一般動力機械」184件(11.4%)、③「動力運搬機」141件(8.8%)、④「用具」136件(8.5%)が目立った。

【コロナを除いた場合】

13次防期間中の製造業におけるコロナによる労働災害は77人であり、うち死亡者は0人であった。(コロナを除いても目標達成できなかった。)

死傷者数について、13次防期間中の合計は1,532人であり、12次防期間中の合計1,376人から、156人増加(+11.3%)した。

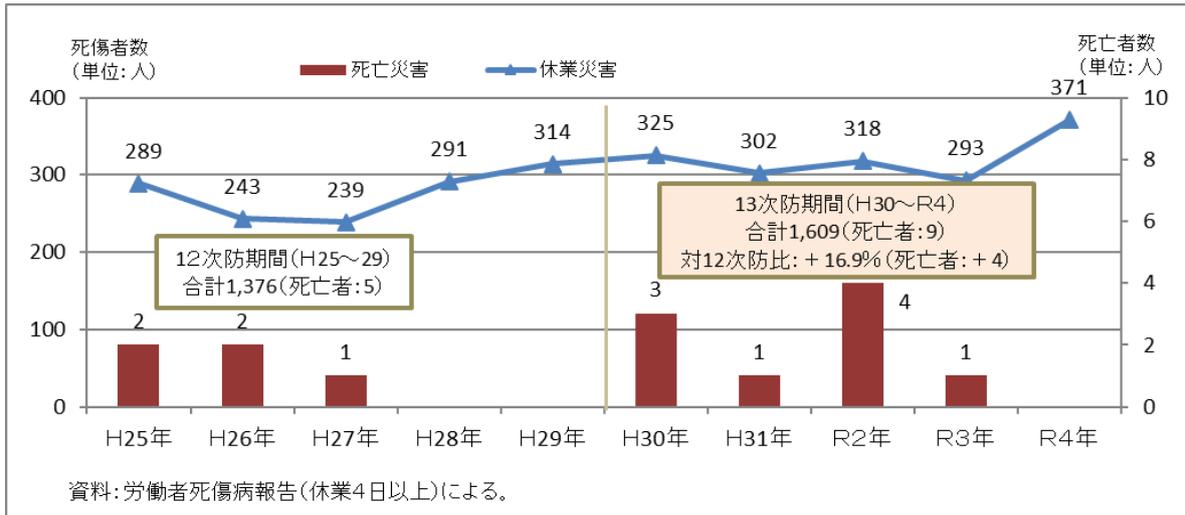
13次防期間中において、全産業に占める製造業の死傷者の割合は25.1%であり、12次防期間中の同割合25.3%からほぼ横ばいであった。

13次防期間中の製造業における事故の型別の発生状況においては、①「転倒」360件(23.5%)、②「はさまれ・巻き込まれ」308件(20.1%)、③「動作の反動、無理な動作」185件(12.1%)、④「墜落・転落」184件(12.0%)などが目立った。

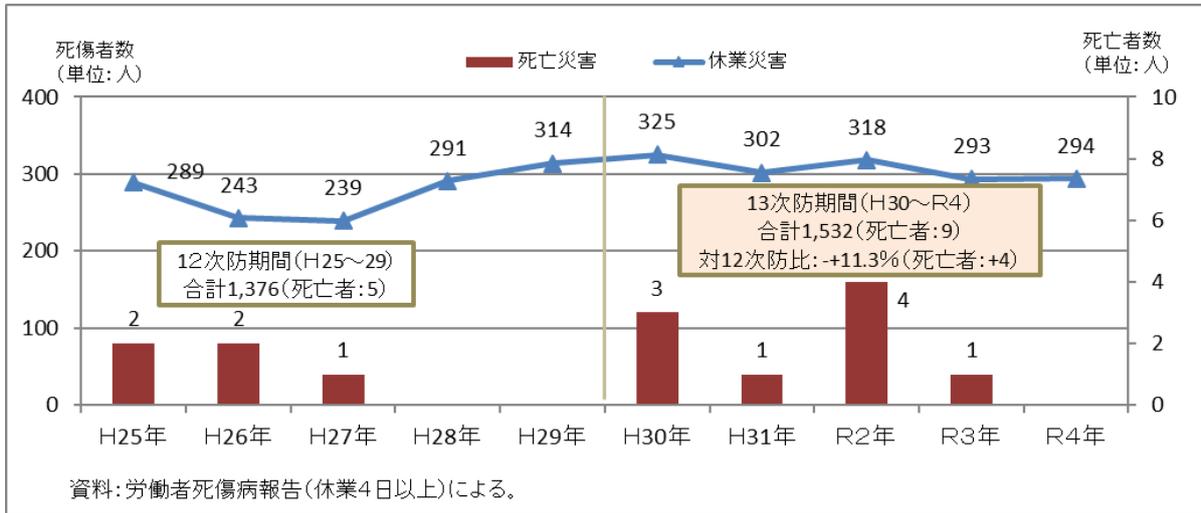
13次防期間中の主な事故の型(全体の5%以上の割合)において、12次防期間中から増加したのは、「転倒」+74件※(+25.9%)、「墜落・転落」+40件※(+27.8%)、「動作の反動・無理な動作」+36件※(+24.2%)、「飛来・落下」+11件※(+10.5%)であった。12次防期間中から減少したのは、「切れ・こすれ」-32件※(-24.6%)、「はさまれ・巻き込まれ」-4件※(-1.3%)であった。

13次防期間中の製造業における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」373件(24.3%)、②「一般動力機械」184件(12.0%)、③「動力運搬機」141件(9.2%)、④「用具」136件(8.9%)が目立った。

製造業における労働災害発生状況(コロナ含む)



製造業における労働災害発生状況(コロナ除く)



13次防期間中の製造業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ含む)

事故の型	起因物																				合計	割合(%)						
	原因物、環境等	一般動力機械	動力運搬機	用具	材料	人力機械工具等	荷	金属加工用機械	その他の装置、設備	木材加工用機械	動力クレーン	環境等	危険物、有害物等	乗り物	動力伝導機械	建設機械等	電気設備	溶接装置	圧力容器	炉等			化学設備	その他の起因物				
転倒	243	5	13	33	9	19	3		8		1	3	1									2	14	1	360	22.4		
はさまれ・巻き込まれ	7	122	60	5	19	14	6	21	8	13	14															308	19.1	
動作の反動、無理な動作	7		2	6	8	8	23	2		1				1										1	126	165	11.5	
墜落・転落	85	4	28	49	2	2	1	1	4					2		3	1	1	1							184	11.4	
飛来・落下	4	13	3	18	33	4	12	9	6	1	11	2														116	7.2	
切れ・こすれ	2	25	1	1	10	21	1	9	3	23												1	1			98	6.1	
激突	18	5	11	11	3	9	7	1	4	1		2		1			1									74	4.6	
激突され	4	3	18	3	5	18	2	2	3	2	7	1		1		1										70	4.4	
高温・低温の物との接触	3	1	2	3								18	15					2	1	2						55	3.4	
崩壊・倒壊	3	2	2	5	17	3	4				1							1								38	2.4	
交通事故(道路)				2											7												9	0.6
有害物との接触												1	6												1		8	0.5
火災													3														3	0.2
踏み抜き				2																							2	0.1
感電		2																									2	0.1
爆発												2															2	0.1
破裂				1															1								2	0.1
交通事故(その他)							1																				1	0.1
その他						1						6													80	3	90	5.6
分類不能																											2	0.1
合計	373	184	141	136	110	99	59	45	44	41	34	33	27	14	13	7	7	4	3	3	2	84	144	2	1,609	100.0		
割合(%)	23.2	11.4	8.8	8.5	6.8	6.2	3.7	2.8	2.7	2.5	2.1	2.1	1.7	0.9	0.8	0.4	0.4	0.2	0.2	0.2	0.1	5.2	8.9	0.1	100.0			

資料:労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

13 次防期間中の製造業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

事故の型	起因物																			合計	割合(%)						
	仮設物、建築物、構築物等	一般動力機械	動力運搬機	用具	材料	人力機械工具等	荷	金属加工用機械	その他の装置、設備	木材加工用機械	動力クレーン	環境等	危険物、有害物等	乗り物	動力伝導機構	建設機械等	電気設備	溶接装置	圧力容器			炉窯等	化学設備	その他の起因物	起因物なし	分類不能	
転倒	243	5	13	33	9	19	3		8		1	3	1				5					2	14	1	360	23.5	
はさまれ・巻き込まれ	7	122	60	5	19	14	6	21	8	13	14				2	13	3				1					308	20.1
動作の反動、無理な動作	7		2	6	8	8	23	2		1				1										1	126	185	12.1
墜落・転落	85	4	28	49	2	2	1	1	4					2			3	1	1	1						184	12.0
飛来・落下	4	13	3	18	33	4	12	9	6	1	11	2														116	7.8
切れ・こすれ	2	25	1	1	10	21	1	9	3	23											1	1				98	6.4
激突	18	5	11	11	3	9	7	1	4	1		2		1			1									74	4.8
激突され	4	3	18	3	5	18	2	2	3	2	7	1		1		1										70	4.6
高温・低温の物との接触	3	1	2	3					8			18	15					2	1	2						55	3.8
崩壊・倒壊	3	2	2	5	17	3	4				1							1								38	2.5
交通事故(道路)			2											7												9	0.8
有害物との接触												1	6								1					8	0.5
火災													3													3	0.2
踏み抜き				2																						2	0.1
感電		2																								2	0.1
爆発													2													2	0.1
破裂				1															1							2	0.1
交通事故(その他)						1																				1	0.1
その他												6											3	3		13	0.8
分類不能																								1	1	2	0.1
合計	373	184	141	136	110	99	59	45	44	41	34	33	27	14	13	7	7	4	3	3	2	7	144	2	1,532	100.0	
割合(%)	24.3	12.0	9.2	8.9	7.2	6.5	3.9	2.9	2.9	2.7	2.2	2.2	1.8	0.9	0.8	0.5	0.5	0.3	0.2	0.2	0.1	0.5	9.4	0.1	100.0		

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

③ 食料品製造業対策

13 次防における食料品製造業の目標は、死傷者数を平成 29 年と比較して、令和 4 年までに 10%以上減少させることであり、平成 29 年の死傷者 152 人に対して、目標値は年 136 人以下である。

これに対して、13 次防最終年である令和 4 年の死傷者数は 171 人であり、平成 29 年と比較して 19 人増加(+12.5%)となり、目標を達成できなかった。

なお、13 次防期間中に死傷者が最も少なかった令和 3 年の食料品製造業の死傷者数は 126 人であり、平成 29 年と比較して 26 人減少(-17.1%)となった。

また、13 次防期間中の合計死傷者数は 728 人であり、12 次防期間中の合計 602 人から、126 人増加(+20.9%)した。

13 次防期間中において、全産業に占める食料品製造業の死傷者の割合は 9.3%であり、12 次防期間中の同割合 11.1%から 1.8%減少した。

13 次防期間中の食料品製造業における事故の型別の発生状況においては、①「転倒」214 件(29.4%)、②「はさまれ・巻き込まれ」116 件(15.9%)、③「動作の反動、無理な動作」84 件(11.5%)、④「墜落・転落」63 件(8.7%)などが目立った。

13 次防期間中の製造業における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」202 件(27.7%)、②「一般動力機械」106 件(14.6%)、③「人力機械工具等」65 件(8.9%)、④「用具」62 件(8.5%)が目立った。

【コロナを除いた場合】

13 次防期間中の食料品製造業におけるコロナによる労働災害は 53 人であり、うち死亡者は 0 人であった。

13次防最終年である令和4年の死傷者数は118人であり、平成29年と比較して34人減少(-22.4%)となった。(コロナを除くと目標を達成した。)

なお、13次防期間中、死傷者数は令和4年が最少であった。

また、13次防期間中の合計死傷者数は675人であり、12次防期間中の合計602人から、73人増加(+12.1%)した。

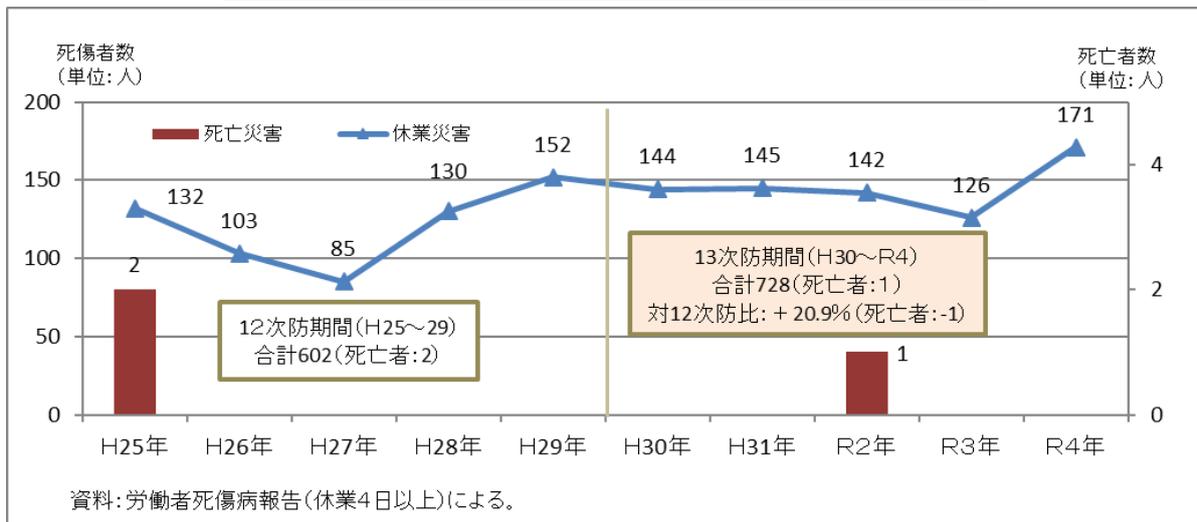
13次防期間中において、全産業に占める食料品製造業の死傷者の割合は11.1%であり、12次防期間中の同割合11.1%から横ばいであった。

13次防期間中の食料品製造業における事故の型別の発生状況においては、①「転倒」214件(31.7%)、②「はさまれ・巻き込まれ」116件(17.2%)、③「動作の反動、無理な動作」84件(12.4%)、④「墜落・転落」63件(9.3%)などが目立った。

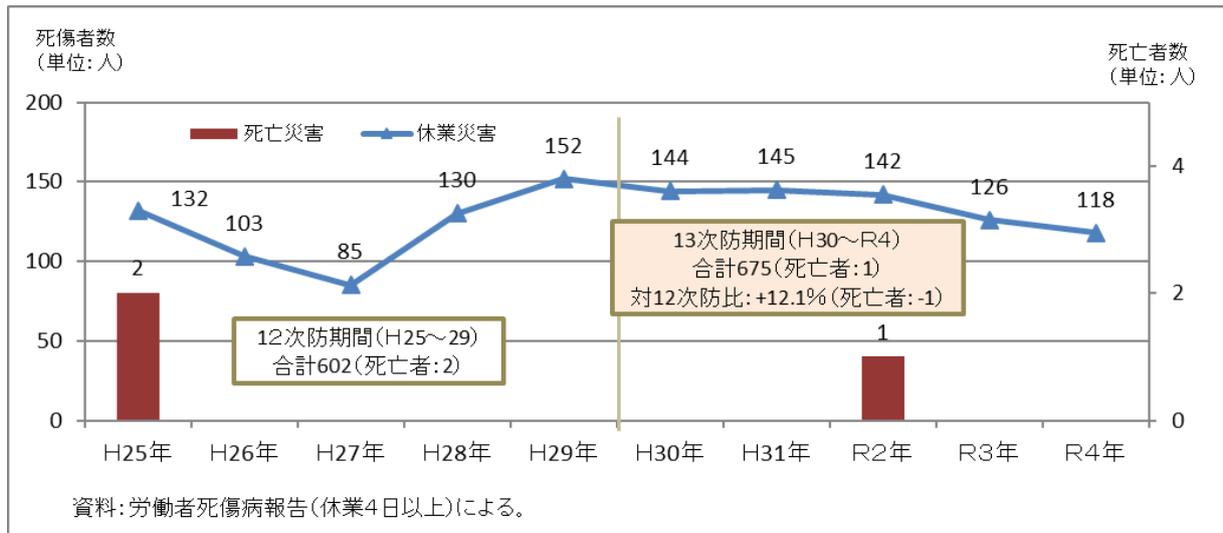
13次防期間中の主な事故の型(全体の5%以上の割合)において、12次防期間中から増加したのは、「転倒」+31件※(+16.9%)、「墜落・転落」+21件※(+50.0%)、「動作の反動・無理な動作」+14件※(+20.0%)、「激突」+8件※(+27.6%)、「飛来・落下」+6件※(+21.4%)、「はさまれ・巻き込まれ」+4件※(+3.6%)であった。12次防期間中から減少したのは、「切れ・こすれ」-21件※(-30.4%)であった。

13次防期間中の製造業における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」202件(29.9%)、②「一般動力機械」106件(15.7%)、③「人力機械工具等」65件(9.6%)、④「用具」62件(9.2%)が目立った。

食料品製造業における労働災害発生状況(コロナ含む)



食料品製造業における労働災害発生状況(コロナ除く)



13次防期間中の食料品製造業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ含む)

事故の型	【食料品製造業】																	合計	割合(%)		
	原因物 危険物、燃焼物、蒸気物等	一般動力機械	人力機械工具等	用具	動力運搬機	荷	その他の装置・設備	環境等	危険物、有害物等	材料	動力伝導機構	電気設備	乗り物	圧力容器	金属加工用機械	炉窯等	その他の起因物			起因物なし	分類不能
転倒	153	2	16	15	6	1	5	2		3		3					1	6	1	214	29.4
はさまれ・巻き込まれ	3	64	5	3	30	3	3				4		1							116	15.9
動作の反動、無理な動作	2		4	2	1	16											1	58		84	11.5
墜落・転落	31	2	1	17	9	1	1						1							63	8.7
切れ・こすれ	1	21	18	1	1	1				3					1		1			48	6.6
激突	10	4	5	8	4	2	2	2												37	5.1
飛来・落下	1	9		11	1	5	3	1		3										34	4.7
高温・低温の物との接触				2			5	7	10	2				1		1				28	3.8
激突され		1	12	1	8	1	2													25	3.4
崩壊・倒壊	1	1	3	2			2													9	1.2
有害物との接触								1	4											5	0.7
感電		2																		2	0.3
交通事故(道路)					1								1							2	0.3
爆発									1											1	0.1
交通事故(その他)			1																	1	0.1
その他								3		1							54	1		59	8.1
合計	202	106	65	62	61	32	21	16	15	12	4	3	2	2	1	1	57	65	1	728	100.0
割合(%)	27.7	14.6	8.9	8.5	8.4	4.4	2.9	2.2	2.1	1.6	0.5	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	7.8	8.9	0.1	100.0	

資料: 労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

13 次防期間中の食料品製造業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

事故の型	【食料品製造業】																	割合(%)			
	原因物 仮設物、運搬物、積載物等	一般動力機械	人力機械・工具等	用具	動力運搬機	荷	その他の装置・設備	環境等	危険物、有害物等	材料	動力伝導機構	電気設備	乗り物	圧力容器	金属加工用機械	炉窯等	その他の起因物		起因物なし	分類不能	合計
転倒	153	2	16	15	6	1	5	2		3		3					1	6	1	214	31.7
はさまれ・巻き込まれ	3	64	5	3	30	3	3				4		1							116	17.2
動作の反動、無理な動作	2		4	2	1	16											1	58		84	12.4
墜落・転落	31	2	1	17	9	1	1							1						63	9.3
切れ・こすれ	1	21	18	1	1	1				3					1					48	7.1
激突	10	4	5	8	4	2	2	2												37	5.5
飛来・落下	1	9		11	1	5	3	1		3										34	5.0
高温・低温の物との接触				2			5	7	10	2				1		1				28	4.1
激突され		1	12	1	8	1	2													25	3.7
崩壊・倒壊	1	1	3	2		2														9	1.3
有害物との接触								1	4											5	0.7
感電		2																		2	0.3
交通事故(道路)					1								1							2	0.3
爆発									1											1	0.1
交通事故(その他)			1																	1	0.1
その他								3		1							1	1		6	0.9
合計	202	106	65	62	61	32	21	16	15	12	4	3	2	2	1	1	4	65	1	675	100.0
割合(%)	29.9	15.7	9.6	9.2	9.0	4.7	3.1	2.4	2.2	1.8	0.6	0.4	0.3	0.3	0.1	0.1	0.6	9.6	0.1	100.0	

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

目標④ 労働災害件数を減少させるための重点業種対策

- ・ 陸上貨物運送事業 死傷者を平成 29 年と比較して、令和 4 年までに 5%以上減少させる。(141→133 人以下/年)
- ・ 小売業 死傷者を平成 29 年と比較して、令和 4 年までに 5%以上減少させる。以上減少させる。(87→82 人以下/年)
- ・ 飲食店 死傷者を平成 29 年と比較して、令和 4 年までに 5%以上減少させる。(33→31 人以下/年)
- ・ 社会福祉施設 死傷者を令和 4 年までに平成 29 年より減少させる。(94→93 人以下/年)

④ 陸上貨物運送事業対策

13 次防における陸上貨物運送事業の目標は、死傷者数を平成 29 年と比較して、令和 4 年までに 5%以上減少させることであり、平成 29 年の死傷者 141 人に対して、目標値は年 133 人以下である。

これに対して、13 次防最終年である令和 4 年の陸上貨物運送事業の死傷者数は 144 人であり、平成 29 年と比較して 3 人増加(+2.1%)となり、目標を達成できなかった。

なお、13 次防期間中の死傷者は令和 4 年が最少であった。

また、13 次防期間中の合計死傷者数は合計 881 人であり、12 次防期間中の合計 770 人から、111 人増加(+14.4%)した。

13 次防期間中において、全産業に占める陸上貨物運送事業の死傷者の割合は 11.3%であり、12 次防期間中の同割合 14.1%から 2.8%減少した。

13 次防期間中の陸上貨物運送事業における事故の型別の発生状況において

は、①「墜落・転落」258件（29.3%）、②「動作の反動、無理な動作」176件（20.0%）、③「転倒」109件（12.4%）、④「はさまれ・巻き込まれ」65件（7.4%）が目立った。

13次防期間中の陸上貨物運送事業における起因物別の発生状況においては、①「動力運搬機」331件（37.6%）、②「仮設物、建築物、構築物等」114件（12.9%）、「用具」72件（8.2%）、「荷」68件（7.7%）が目立った。

【コロナを除いた場合】

令和4年の陸上貨物運送事業におけるコロナによる死傷者数は0人であり、令和4年の死傷者数144人は平成29年と比較して3人増加（+2.1%）であった。（コロナを除いても目標を達成できなかった。）

また、13次防期間中の合計死傷者数は合計840人であり、12次防期間中の合計770人から、70人増加（+9.1%）した。

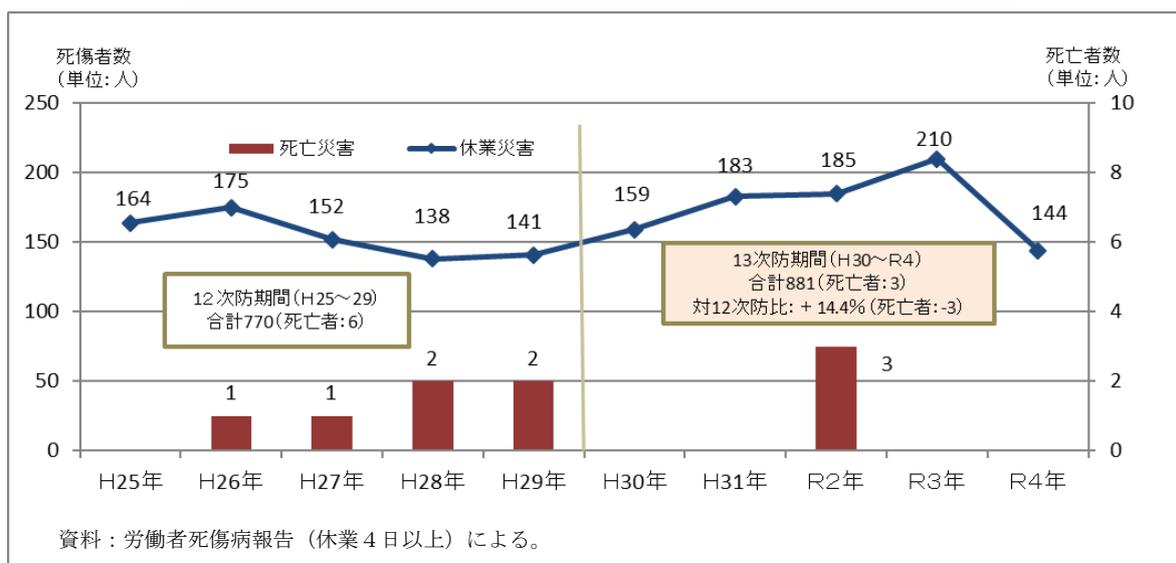
13次防期間中において、全産業に占める陸上貨物運送事業の死傷者の割合は13.8%であり、12次防期間中の同割合14.1%からほぼ横ばいであった。

13次防期間中の陸上貨物運送事業における事故の型別の発生状況においては、①「墜落・転落」258件（30.7%）、②「動作の反動、無理な動作」176件（21.0%）、③「転倒」109件（13.0%）、④「はさまれ・巻き込まれ」65件（7.7%）が目立った。

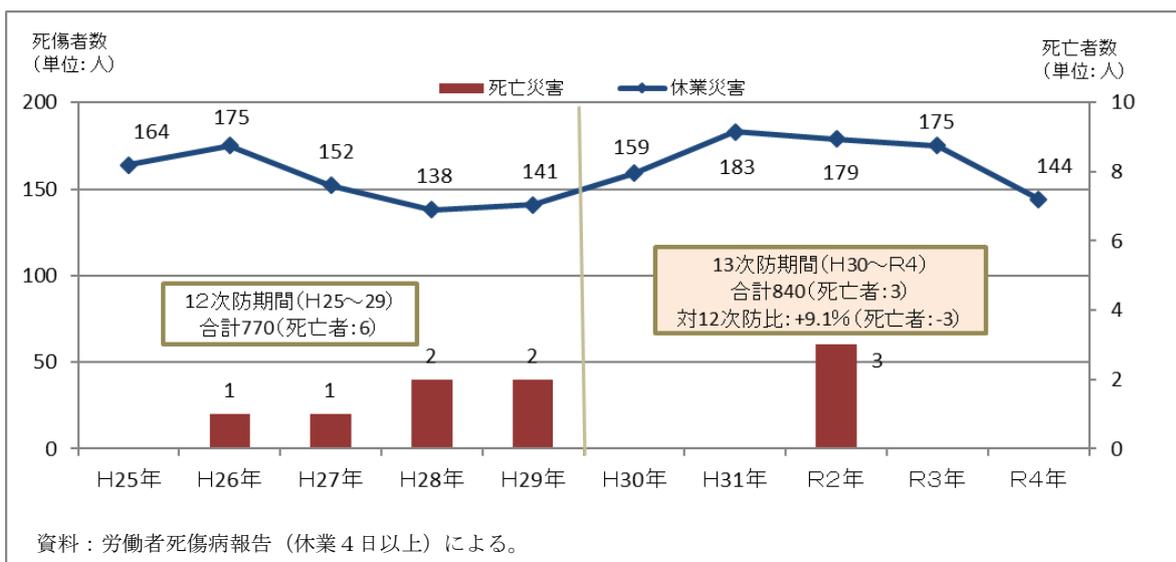
13次防期間中の主な事故の型（全体の5%以上の割合）において、12次防期間中から増加したのは、「動作の反動・無理な動作」+62件※（+54.4%）、「墜落・転落」+49件※（+23.4%）、「転倒」+17件※（+18.5%）、増減なしは、「飛来・落下」（±0%）、減少したのは、「はさまれ・巻き込まれ」-20件※（-23.5%）、「交通事故（道路）」-13件※（-22.4%）、「激突され」-3件※（-5.2%）であった。

13次防期間中の陸上貨物運送事業における起因物別の発生状況においては、①「動力運搬機」331件（39.4%）、②「仮設物、建築物、構築物等」114件（13.6%）、「用具」72件（8.6%）、「荷」68件（8.1%）が目立った。

陸上貨物運送事業における労働災害発生状況(コロナ含む)



陸上貨物運送事業における労働災害発生状況(コロナ除く)



13 次防期間中の陸上貨物運送事業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ含む)

【陸上貨物運送事業】

事故の型	動力運搬機	仮設物、構築物等	用具	荷	人力機械工具等	材料	環境等	動力クレーン	乗り物	建設機械等	電気設備	その他の装置、設備	危険物、有害物等	その他の起因物	起因物なし	合計	割合(%)
墜落・転落	178	36	28	11	2			1		1		1				258	29.3
動作の反動、無理な動作	7	11	5	6	2	2	1		1					1	140	176	20.0
転倒	20	60	11	5	10				1		1					109	12.4
はさまれ・巻き込まれ	36	3	6	10	3	2		4	1							65	7.4
激突され	24		1	5	18	1	1	2		2		1				55	6.2
飛来・落下	3		14	24	5	2				1	1					50	5.7
交通事故(道路)	37						2	1	5							45	5.1
激突	21	3	4	1	8											37	4.2
崩壊・倒壊	2		3	3	4	6		1								19	2.2
切れ・こすれ				3	1	3										7	0.8
高温・低温の物との接触							5						1			6	0.7
交通事故(その他)	2								1							3	0.3
破裂	1															1	0.1
その他		1					6							42	1	50	5.7
合計	331	114	72	68	53	16	15	9	9	4	2	2	1	43	142	881	100.0
割合(%)	37.6	12.9	8.2	7.7	6.0	1.8	1.7	1.0	1.0	0.5	0.2	0.2	0.1	4.9	16.1	100.0	

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

13 次防期間中の陸上貨物運送事業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

【陸上貨物運送事業】

事故の型	動力運搬機	仮設物、構築物等	用具	荷	人力機械工具等	材料	環境等	動力クレーン	乗り物	建設機械等	電気設備	その他の装置、設備	危険物、有害物等	その他の起因物	起因物なし	合計	割合(%)
墜落・転落	178	36	28	11	2			1		1		1				258	30.7
動作の反動、無理な動作	7	11	5	6	2	2	1		1					1	140	176	21.0
転倒	20	60	11	5	10				1		1					109	13.0
はさまれ・巻き込まれ	36	3	6	10	3	2		4	1							65	7.7
激突され	24		1	5	18	1	1	2		2		1				55	6.5
飛来・落下	3		14	24	5	2				1	1					50	6.0
交通事故(道路)	37						2	1	5							45	5.4
激突	21	3	4	1	8											37	4.4
崩壊・倒壊	2		3	3	4	6		1								19	2.3
切れ・こすれ				3	1	3										7	0.8
高温・低温の物との接触							5						1			6	0.7
交通事故(その他)	2								1							3	0.4
破裂	1															1	0.1
その他		1					6							1	1	9	1.1
合計	331	114	72	68	53	16	15	9	9	4	2	2	1	2	142	840	100.0
割合(%)	39.4	13.6	8.6	8.1	6.3	1.9	1.8	1.1	1.1	0.5	0.2	0.2	0.1	0.2	16.9	100.0	

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

⑤ 小売業対策

13 次防における小売業の目標は、死傷者数を平成 29 年と比較して、令和 4 年までに 5%以上減少させることであり、平成 29 年の死傷者 87 人に対して、目標値は年 82 人以下である。

これに対して、13 次防最終年である令和 4 年の小売業の死傷者数は 123 人であり、平成 29 年と比較して 36 人増加(+41.4%)となり、目標を達成できなかった。

なお、13 次防期間中に死傷者が最も少なかった令和元年の小売業の死傷者数は 117 人であり、平成 29 年と比較して 30 人増加(+34.5%)となった。

また、13次防期間中の合計死傷者数は合計671人であり、12次防期間中の合計493人から、178人増加(+36.1%)した。

13次防期間中において、全産業に占める小売業の死傷者の割合は8.6%であり、12次防期間中の同割合9.1%から0.5%減少した。

13次防期間中の小売業における事故の型別の発生状況においては、①「転倒」246件(36.7%)、②「動作の反動、無理な動作」96件(14.3%)③「交通事故(道路)」93件(13.9%)、④「墜落・転落」81件(12.1%)が目立った。

13次防期間中の小売業における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」234件(34.9%)、②「乗り物」85件(12.7%)、③「用具」70件(10.4%)、④「起因物なし」63件(9.4%)が目立った。「起因物なし」63件のうち、55件(87.3%)は「動作の反動・無理な動作」による労働災害によるものであった。

【コロナを除いた場合】

13次防最終年である令和4年の小売業の死傷者数は118人であり、平成29年と比較して31人増加(+35.6%)となった。(コロナを除いても目標を達成できなかった。)

なお、13次防期間中に死傷者が最も少なかった令和元年の小売業の死傷者数は117人であり、平成29年と比較して30人増加(+34.5%)となった。

また、13次防期間中の合計死傷者数は合計664人であり、12次防期間中の合計493人から、171人増加(+34.7%)した。

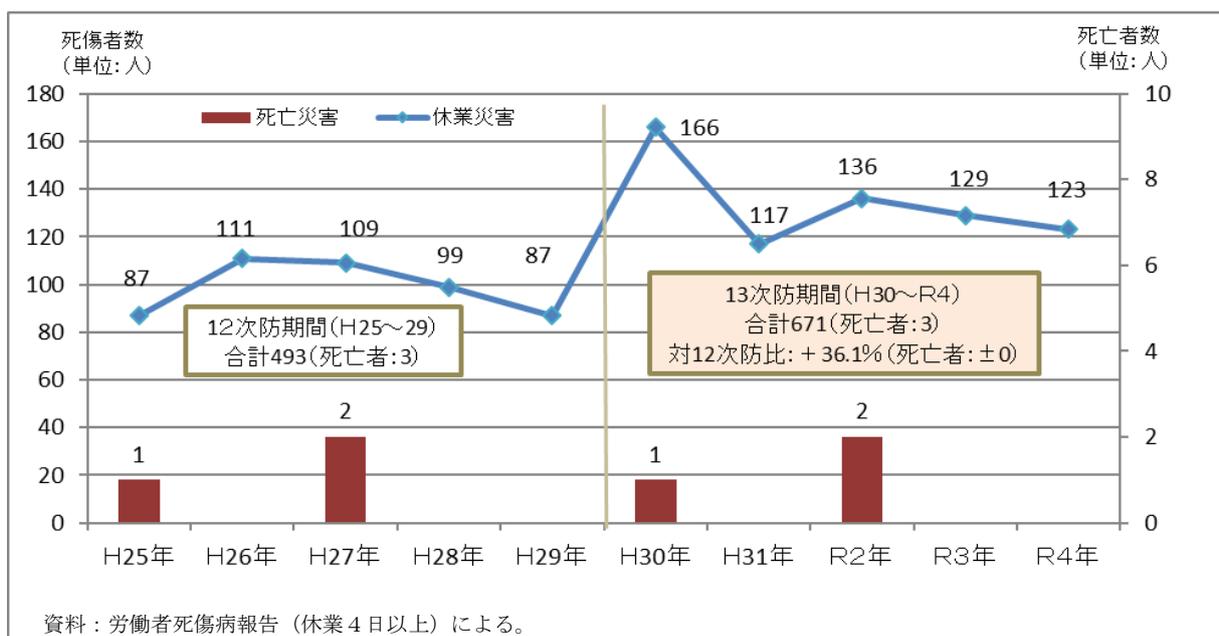
13次防期間中において、全産業に占める小売業の死傷者の割合は10.9%であり、12次防期間中の同割合9.1%から1.8%増加した。

13次防期間中の小売業における事故の型別の発生状況においては、①「転倒」246件(37.0%)、②「動作の反動、無理な動作」96件(14.5%)③「交通事故(道路)」93件(14.0%)、④「墜落・転落」81件(12.2%)が目立った。

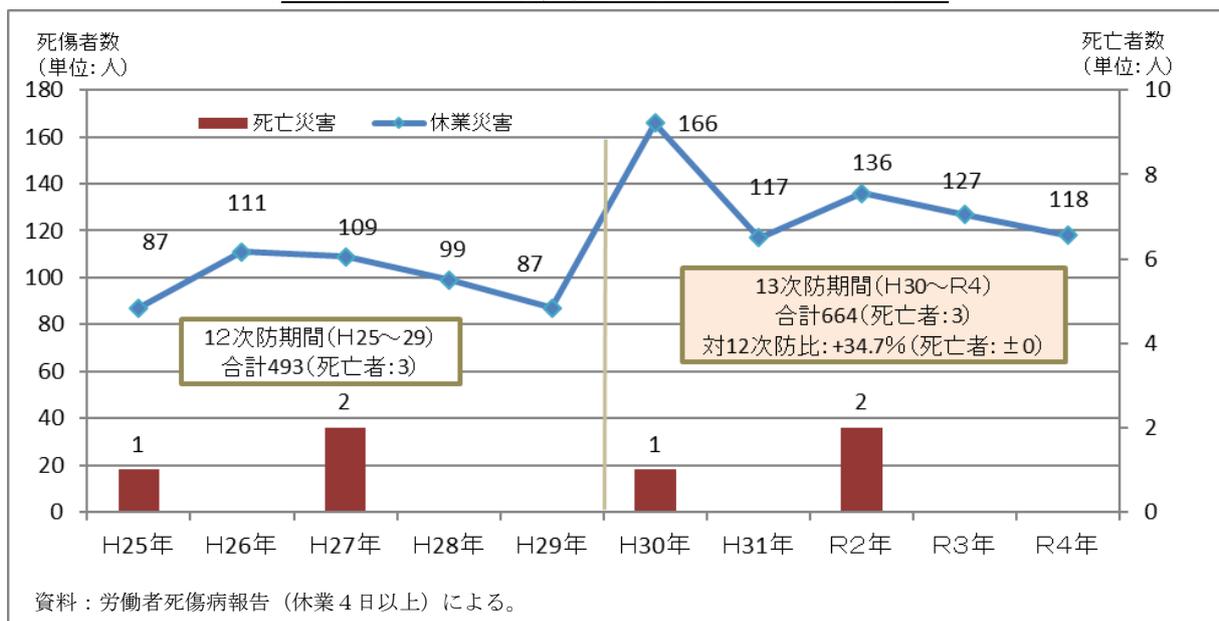
13次防期間中の主な事故の型(全体の5%以上の割合)において、12次防期間中から増加したのは、「転倒」+78件※(+46.4%)、「動作の反動・無理な動作」+38件※(+65.5%)、「激突」+21件※(350.0%)、「交通事故(道路)」+20件※(+27.4%)、「切れ・こすれ」+6件※(+21.4件)、「墜落・転落」+4件※(+5.2%)であった。なお、減少したものは認められなかった。

13次防期間中の小売業における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」234件(35.2%)、②「乗り物」85件(12.8%)、③「用具」70件(10.5%)、④「起因物なし」63件(9.5%)が目立った。

小売業における労働災害発生状況(コロナ含む)



小売業における労働災害発生状況(コロナ除く)



13 次防期間中の小売業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

事故の型	起因物																	合計	割合(%)			
	乗り物	用具	人力機械工具等	荷	環境等	動力運搬機	材料	その他の装置、設備	一般動力機械	危険物、有害物等	金属加工用機械	電力伝導機構	建設機械等	圧力容器	溶接装置	炉窯等	電気設備			その他の起因物		
転倒	177	2	15	13	4	13	2	5	3								1	3	8	246	36.7	
交通事故(道路)		79			5	5	4													93	13.9	
墜落・転落	34		39			2	5						1							81	12.1	
切れ・こすれ			2	24		1	1	1		4		1								34	5.1	
激突	10	1	3	3	2		3	1	4											27	4.0	
飛来・落下			5	1	4		2	7	1			1						1		23	3.4	
はさまれ・巻き込まれ	3		1	3	1		3			5		1			1					18	2.7	
高温・低温の物との接触			2			5			2		6					1				16	2.4	
激突され	1			2	2	3	2										1			10	1.5	
崩壊・倒壊			1	2	2				1											6	0.9	
交通事故(その他)		2		3																5	0.7	
有害物との接触										2										2	0.3	
踏み抜き	1																			1	0.1	
おぼれ						1														1	0.1	
動作の反動、無理な動作	8	1	2	1	25	3			1											55	96	14.3
その他						3												9		12	1.8	
合計	234	85	70	57	40	36	22	14	12	9	8	2	1	1	1	1	1	13	63	671	100.0	
割合(%)	34.9	12.7	10.4	8.5	6.0	5.4	3.3	2.1	1.8	1.3	1.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	1.9	9.4	100.0		

資料:労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

13 次防期間中の小売業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

事故の型	起因物																	合計	割合(%)			
	乗り物	用具	人力機械工具等	荷	環境等	動力運搬機	材料	その他の装置、設備	一般動力機械	危険物、有害物等	金属加工用機械	電力伝導機構	建設機械等	圧力容器	溶接装置	炉窯等	電気設備			その他の起因物		
転倒	177	2	15	13	4	13	2	5	3								1	3	8	246	37.0	
交通事故(道路)		79			5	5	4													93	14.0	
墜落・転落	34		39			2	5						1							81	12.2	
切れ・こすれ			2	24		1	1	1		4		1								34	5.1	
激突	10	1	3	3	2		3	1	4											27	4.1	
飛来・落下			5	1	4		2	7	1			1						1		23	3.5	
はさまれ・巻き込まれ	3		1	3	1		3			5		1			1					18	2.7	
高温・低温の物との接触			2			5			2		6					1				16	2.4	
激突され	1			2	2	3	2													10	1.5	
崩壊・倒壊			1	2	2				1											6	0.9	
交通事故(その他)		2		3																5	0.8	
有害物との接触										2										2	0.3	
踏み抜き	1																			1	0.2	
おぼれ						1														1	0.2	
動作の反動、無理な動作	8	1	2	1	25	3			1											55	96	14.5
その他						3												2		5	0.8	
合計	234	85	70	57	40	36	22	14	12	9	8	2	1	1	1	1	1	6	63	664	100.0	
割合(%)	35.2	12.8	10.5	8.6	6.0	5.4	3.3	2.1	1.8	1.4	1.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.9	9.5	100.0		

資料:労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

⑤ 飲食店対策

13 次防における飲食店の目標は、死傷者数を平成 29 年と比較して、令和元年までに5%以上減少させることであり、平成 29 年の死傷者 33 人に対して、目標値は年 31 人以下である。

これに対して、13 次防最終年である令和 4 年の飲食店の死傷者数は 47 人であり、平成 29 年と比較して 14 人増加(+42.4%)となり、目標を達成できなかった。

なお、13 次防期間中に死傷者が最も少なかった平成 30 年の飲食店の死傷者数は 34 人であり、平成 29 年と比較して 1 人増加(+3.0%)となった。

また、13 次防期間中の合計死傷者数は合計 212 人であり、12 次防期間中の

合計 165 人から、47 人増加（+28.5%）した。

13 次防期間中において、全産業に占める飲食店の死傷者の割合は 2.7%であり、12 次防期間中の同割合 3.0%からほぼ横ばいであった。

13 次防期間中の飲食店における事故の型別の発生状況においては、①「転倒」67 件（31.6%）、②「切れ・こすれ」33 件（15.6%）③「高温・低温の物との接触」31 件（14.6%）が目立った。

13 次防期間中の飲食店における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」76 件（35.8%）、②「人力機械工具類」22 件（10.4%）③「その他の起因物」19 件（9.0%）が目立った。

【コロナを除いた場合】

13 次防最終年である令和 4 年の飲食店の死傷者数は 37 人であり、平成 29 年と比較して 4 人増加（+12.1%）となった。（コロナを除いても目標を達成できなかった。）

なお、13 次防期間中に死傷者が最も少なかった平成 30 年の飲食の死傷者数は 34 人であり、平成 29 年と比較して 1 人増加（+3.0%）となった。

また、13 次防期間中の合計死傷者数は合計 195 人であり、12 次防期間中の合計 165 人から、30 人増加（+18.2%）した。

13 次防期間中において、全産業に占める飲食店の死傷者の割合は 3.2%であり、12 次防期間中の同割合 3.0%からほぼ横ばいであった。

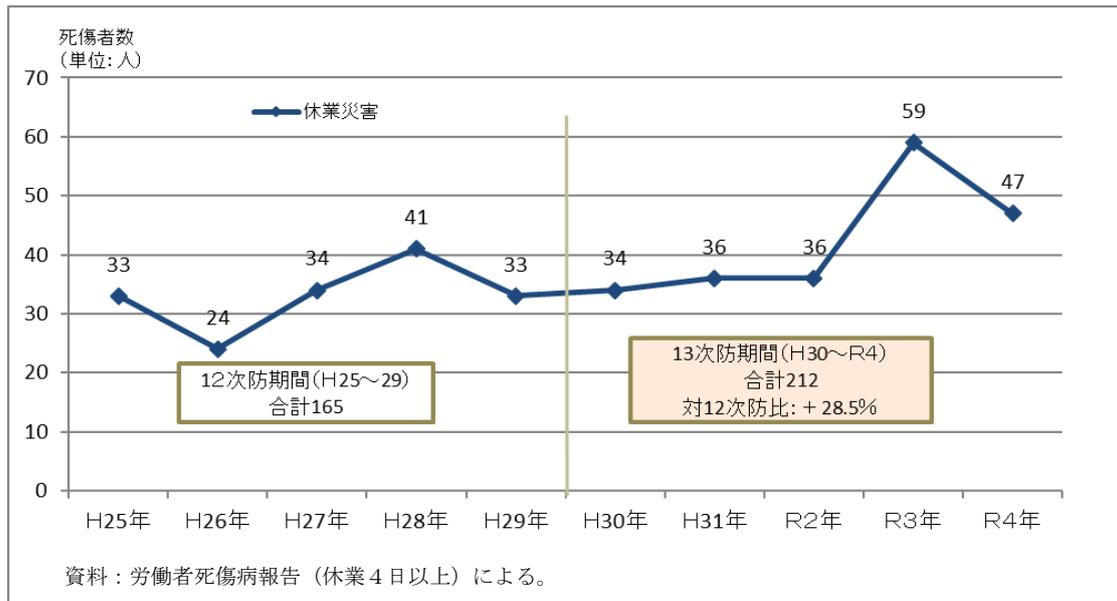
13 次防期間中の飲食店における事故の型別の発生状況においては、①「転倒」67 件（34.4%）、②「切れ・こすれ」33 件（16.9%）③「高温・低温の物との接触」31 件（15.9%）が目立った。

13 次防期間中の主な事故の型（全体の 5%以上の割合）において、12 次防期間中から増加したのは、「動作の反動・無理な動作」+8 件※（+61.5%）、「墜落・転落」+6 件※（+50.0%）、「高温・低温の物との接触」+6 件※（+24.0%）「転倒」+3 件（+4.7%）、増減なしは、「切れ・こすれ」（±0%）であ

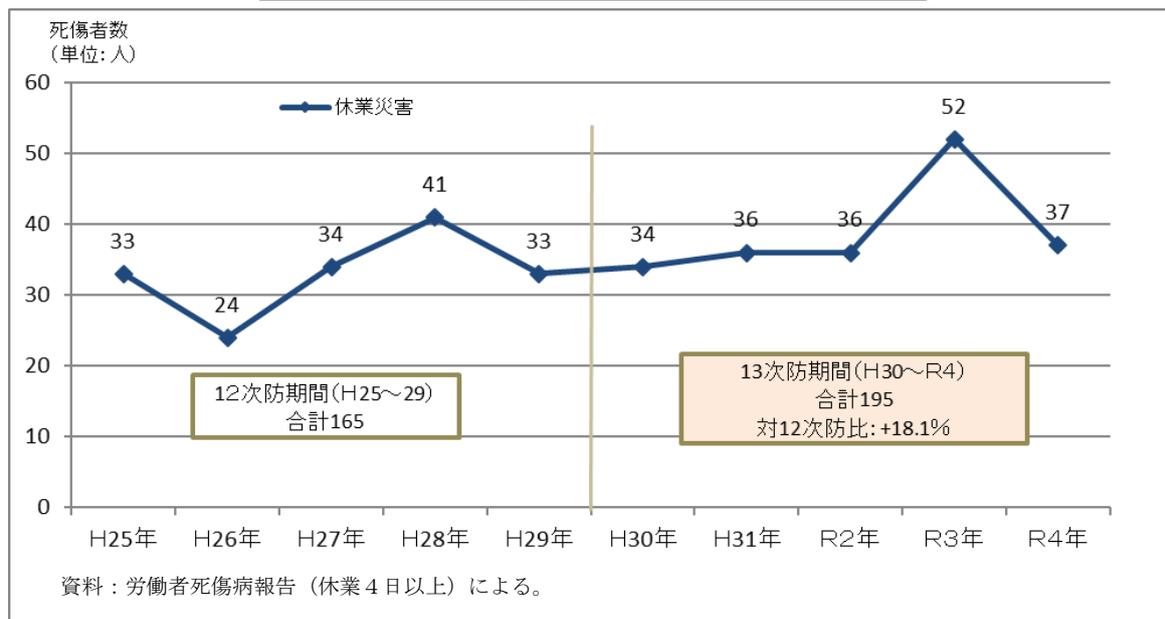
った。なお、減少したものは認められなかった。

13 次防期間中の飲食店における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」76 件（39.0%）、②「人力機械工具類」22 件（11.3%）③「危険物、有害物等」17 件（8.7%）が目立った。

飲食店における労働災害発生状況(コロナ含む)



飲食店における労働災害発生状況(コロナ除く)



13 次防期間中の飲食店の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ含む)

事故の型	【飲食店】														合計	割合(%)	
	仮設物、建築物、構築物等	人力機械工具等	危険物、有害物等	用具	一般動力機械	環境等	荷	材料	炉窯等	電気設備	その他の装置、設備	動力運搬機	乗り物	その他の起因物			起因物なし
転倒	59			1		2				3					2	67	31.6
切れ・こすれ		16		3	6		1	4			2	1				33	15.6
高温・低温の物との接触		2	17	2	3	4			2					1		31	14.6
動作の反動、無理な動作	2	1		2			3		1					1	11	21	9.9
墜落・転落	12			6												18	8.5
激突	2	1				1	2				1					7	3.3
はさまれ・巻き込まれ	1	1		1	3					1						7	3.3
飛来・落下					1		2	1								4	1.9
激突され		1				2										3	1.4
有害物との接触								1								1	0.5
感電									1							1	0.5
交通事故(道路)													1			1	0.5
その他						1								17		18	8.5
合計	76	22	17	15	13	10	8	6	4	4	3	1	1	19	13	212	100.0
割合(%)	35.8	10.4	8.0	7.1	6.1	4.7	3.8	2.8	1.9	1.9	1.4	0.5	0.5	9.0	6.1	100.0	

資料:労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

13 次防期間中の飲食店の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

事故の型	【飲食店】														合計	割合(%)	
	仮設物、建築物、構築物等	人力機械工具等	危険物、有害物等	用具	一般動力機械	環境等	荷	材料	炉窯等	電気設備	その他の装置、設備	動力運搬機	乗り物	その他の起因物			起因物なし
転倒	59			1		2				3					2	67	34.4
切れ・こすれ		16		3	6		1	4			2	1				33	16.9
高温・低温の物との接触		2	17	2	3	4			2					1		31	15.9
動作の反動、無理な動作	2	1		2			3		1					1	11	21	10.8
墜落・転落	12			6												18	9.2
激突	2	1				1	2				1					7	3.6
はさまれ・巻き込まれ	1	1		1	3					1						7	3.6
飛来・落下					1		2	1								4	2.1
激突され		1				2										3	1.5
有害物との接触								1								1	0.5
感電									1							1	0.5
交通事故(道路)													1			1	0.5
その他						1										1	0.5
合計	76	22	17	15	13	10	8	6	4	4	3	1	1	2	13	195	100.0
割合(%)	39.0	11.3	8.7	7.7	6.7	5.1	4.1	3.1	2.1	2.1	1.5	0.5	0.5	1.0	6.7	100.0	

資料:労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

⑥ 社会福祉施設対策

13 次防における社会福祉施設の目標は、死傷者数を令和4年までに平成29年より減少させることであり、平成29年の死傷者94人に対して、目標値は年93人以下である。

これに対して、13 次防最終年である令和4年の社会福祉施設の死傷者数は780人であり、平成29年と比較して686人増加(+729.8%)となり、目標を達成できなかった。

なお、13次防期間中に死傷者が最も少なかった令和元年の社会福祉施設の死傷者数は85人であり、2017年と比較して9人減少(-9.6%)となった。

また、13次防期間中の合計死傷者数は合計1,242人であり、12次防期間中の合計379人から、863人の増加(+227.7%)となった。

13次防期間中において、全産業に占める社会福祉施設の死傷者の割合は15.9%であり、12次防期間中の同割合7.0%から大きく増加した。このような13次防期間中の社会福祉施設における死傷者数及び死傷者割合の大幅な増加は、コロナの影響によるものである。

13次防期間中の社会福祉施設における事故の型別の発生状況においては、①「その他」719件(57.9%)、②「動作の反動、無理な動作」205件(16.5%)、③「転倒」197件(15.9%)が目立った。「その他」が過半数を占めたが、「その他」719件のうち695件(96.7%)はコロナによる労働災害であった。

13次防期間中の社会福祉施設における起因物別の発生状況においては、①「その他の起因物」708件(57.0%)、②「仮設物、建築物、構築物等」179件(14.4%)、③「起因物なし」155件(12.5%)が目立った。「その他の起因物」が過半数を占めたが、「その他の起因物」708件のうち、695件(98.2%)はコロナによる労働災害であった。また、「起因物なし」155件のうち、132件(85.2%)は「動作の反動、無理な動作」による労働災害であった。

【コロナを除いた場合】

13次防最終年である令和4年の社会福祉施設の死傷者数は112人であり、平成29年と比較して18人増加(+19.1%)となった。(コロナを除いても目標を達成できなかった。)

なお、13次防期間中に死傷者が最も少なかった令和元年の社会福祉施設の死傷者数は85人であり、平成29年と比較して9人減少(-9.6%)となった。

また、13次防期間中の合計死傷者数は合計547人であり、12次防期間中の合計379人から、168人増加(+44.3%)した。

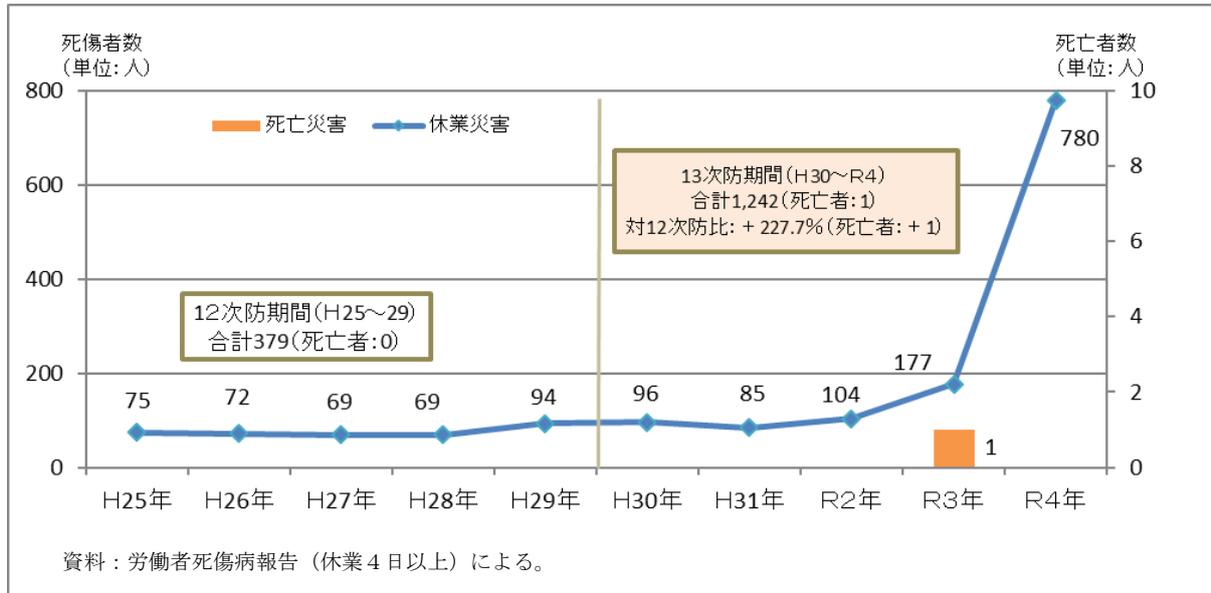
13次防期間中において、全産業に占める社会福祉施設の死傷者の割合は9.0%であり、12次防期間中の同割合7.0%から増加した。

13次防期間中の社会福祉施設における事故の型別の発生状況においては、①「動作の反動、無理な動作」205件(37.5%)、②「転倒」197件(36.0%)が目立ち、その次は③「墜落・転落」33件(6.0%)が続いた。「動作の反動、無理な動作」及び「転倒」の合計は402件(73.5%)と、全体の7割強を占めた。

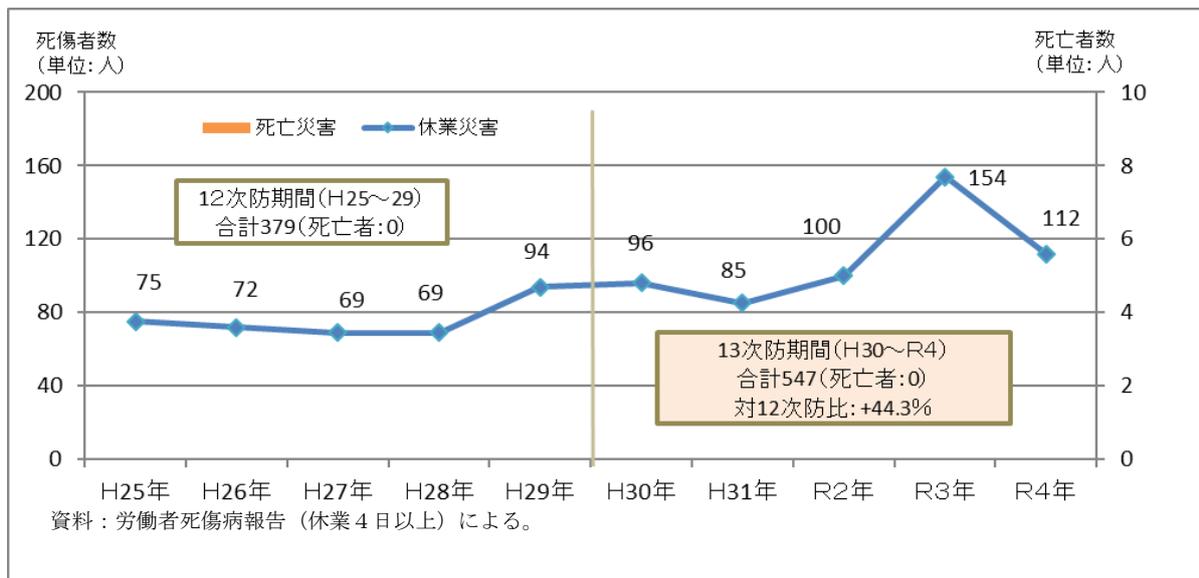
13次防期間中の主な事故の型(全体の5%以上の割合)において、12次防期間中から増加したのは、「転倒」+82件※(+71.3%)、「動作の反動・無理な動作」+54件※(+35.8%)、「激突」+6件※(+40.0%)、「墜

落・転落」+3件※(+10.0%)であった。なお、減少したものは認められなかった。13次防期間中の社会福祉施設における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」179件(32.7%)、②「起因物なし」155件(28.3%)、③「環境等」92件(16.8%)が目立った。

社会福祉施設における労働災害発生状況(コロナ含む)



社会福祉施設における労働災害発生状況(コロナ除く)



13 次防期間中の社会福祉施設の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ含む)

【社会福祉施設】																		
事故の型	起因物	仮設物、足置物、溝蓋物等	環境等	用具	乗り物	人力機械工具等	その他の装置、設備	荷	動力運搬機	材料	電気設備	危険物、有害物等	一般動力機械	その他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	割合(%)
動作の反動、無理な動作	11	48	5			1	5		1					2	132		205	16.5
転倒	140	12	10	1	2	5	1	1	1		1			1	22	1	197	15.9
墜落・転落	18	2	9	2	1				1								33	2.7
激突	7	2	6	1	1	2				2							21	1.7
激突され		9	2	3	2	1											17	1.4
交通事故(道路)				10	1												11	0.9
切れ・こすれ	1				8					1							10	0.8
飛来・落下		1	2		1	1	2	1			1						9	0.7
はさまれ・巻き込まれ	2	1		1	2				1				1				8	0.6
高温・低温の物との接触		2	2					1				2			1		8	0.6
崩壊・倒壊		1	1														2	0.2
交通事故(その他)				2													2	0.2
その他		14												705			719	57.9
合計	179	92	37	20	18	10	9	4	4	2	2	1	1	708	155	1	1242	100.0
割合(%)	14.4	7.4	3.0	1.6	1.4	0.8	0.7	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1	57.0	12.5	0.1	100.0	

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

13 次防期間中の社会福祉施設の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

【社会福祉施設】																		
事故の型	起因物	仮設物、足置物、溝蓋物等	環境等	用具	乗り物	人力機械工具等	その他の装置、設備	荷	動力運搬機	材料	電気設備	危険物、有害物等	一般動力機械	その他の起因物	起因物なし	分類不能	合計	割合(%)
動作の反動、無理な動作	11	48	5			1	5		1					2	132		205	37.5
転倒	140	12	10	1	2	5	1	1	1		1			1	22	1	197	36.0
墜落・転落	18	2	9	2	1				1								33	6.0
激突	7	2	6	1	1	2				2							21	3.8
激突され		9	2	3	2	1											17	3.1
交通事故(道路)				10	1												11	2.0
切れ・こすれ	1				8					1							10	1.8
飛来・落下		1	2		1	1	2	1			1						9	1.6
はさまれ・巻き込まれ	2	1		1	2				1				1				8	1.5
高温・低温の物との接触		2	2					1				2			1		8	1.5
崩壊・倒壊		1	1														2	0.4
交通事故(その他)				2													2	0.4
その他		14												10			24	4.4
合計	179	92	37	20	18	10	9	4	4	2	2	1	1	13	155	1	547	100.0
割合(%)	32.7	16.8	6.8	3.7	3.3	1.8	1.6	0.7	0.7	0.4	0.4	0.2	0.2	2.4	28.3	0.2	100.0	

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

⑦ 第三次産業対策

13 次防最終年である令和4年の第三次産業の死傷者数は 1,986 人であり、平成 29 年と比較して 1,552 人増加(+357.6%)となった。

なお、13 次防期間中に死傷者が最も少なかった令和元年の第三次産業の死傷者数は 505 人であり、平成 29 年の死傷者数 434 人と比較して 71 人増加(+16.4%)となった。

また、13次防期間中の合計死傷者数は合計4,259人であり、12次防期間中の合計2,147人から、2,112人の増加(+98.4%)となり大幅に増加した。

13次防期間中において、全産業に占める第三次産業の死傷者の割合は54.4%であり、12次防期間中の同割合39.4%から大きく増加した。このような13次防期間中における死傷者数及び死傷者割合の大幅な増加は、コロナの影響によるものである。

13次防期間中の第三次防における事故の型別の発生状況においては、①「その他」1,641件(38.5%)、②「転倒」921件(21.6%)、③「動作の反動、無理な動作」569件(13.4%)、④「墜落・転落」329件(7.7%)が目立った。「その他」が4割近くを占めたが、「その他」1,641件のうち1,578件(96.2%)コロナによる労働災害であった。

13次防期間中の第三次産業における起因物別の発生状況においては、①「その他の起因物」1,609件(37.8%)、②「仮設物、建築物、構築物等」939件(22.0%)、③「起因物なし」427件(10.0%)が目立った。「その他の起因物」が4割近くを占めたが、「その他の起因物」1,609件のうち、1,578件(98.1%)はコロナによる労働災害であった。また、「起因物なし」427件のうち、371件(86.9%)は「動作の反動、無理な動作」による労働災害であった。

【コロナを除いた場合】

13次防最終年である令和4年の第三次産業の死傷者数は504人であり、平成29年の死者者数434人と比較して70人増加(+16.1%)となった。

なお、13次防期間の死傷者は令和4年(504件)が最も少なかった。

また、13次防期間中の合計死傷者数は合計2,681人であり、12次防期間中の合計2,147人から、534人の増加(+24.9%)となった。

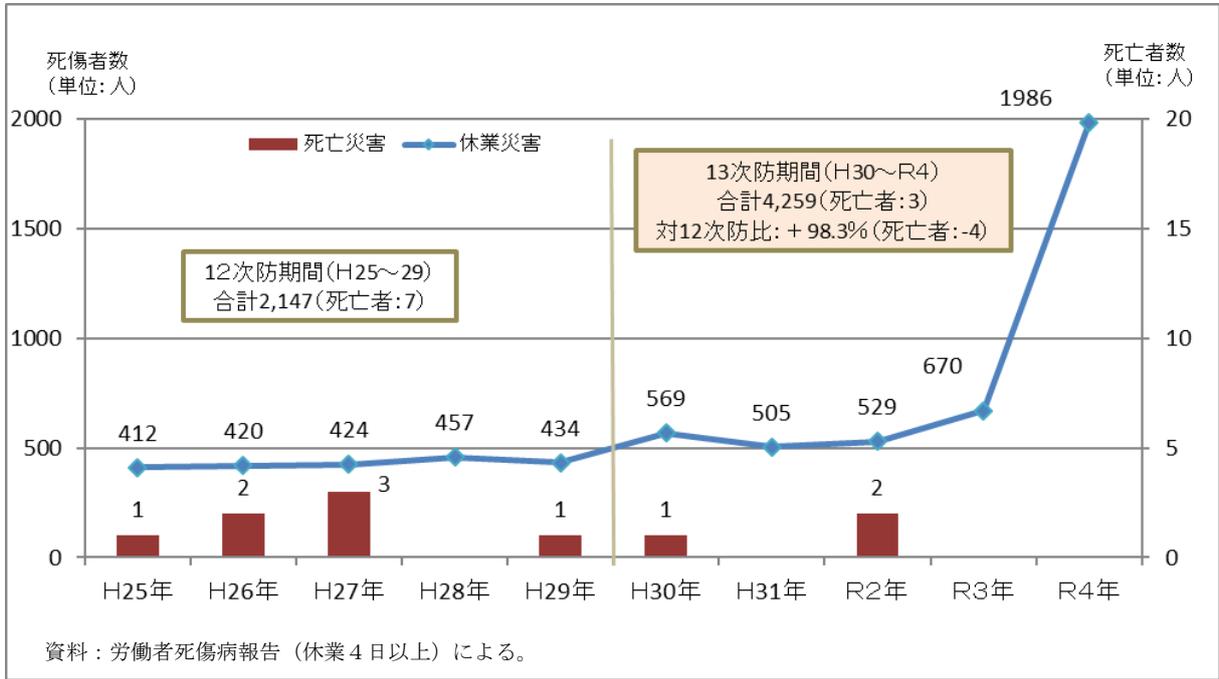
13次防期間中において、全産業に占める第三次産業の死傷者の割合は43.9%であり、12次防期間中の同割合39.4%から増加した。

13次防期間中の第三次防における事故の型別の発生状況においては、①「転倒」921件(34.4%)、②「動作の反動、無理な動作」569件(21.2%)、③「墜落・転落」329件(12.3%)が目立った。

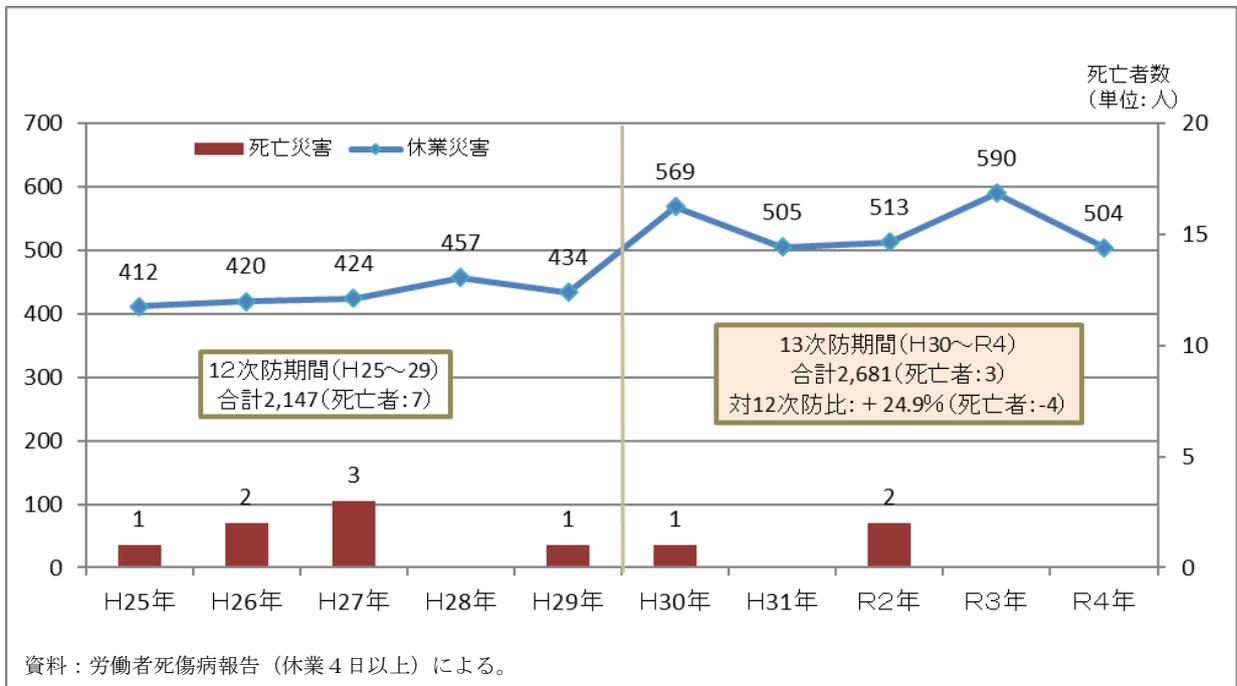
13次防期間中の主な事故の型(全体の5%以上の割合)において、12次防期間中から増加したのは、「転倒」+239件※(+35.0%)、「動作の反動・無理な動作」+132件※(+30.2%)、「墜落・転落」+21件※(+6.8%)、減少したのは、「交通事故(道路)」-22件※(-10.8%)、「切れ・こすれ」-2件※(-1.7%)であった。

13次防期間中の第三次産業における起因物別の発生状況においては、①「仮設物、建築物、構築物等」939件(35.0%)、②「起因物なし」427件(15.9%)、③「用具」239件(8.9%)、④「環境等」235件(8.8%)が目立った。

第三次産業における労働災害発生状況(コロナ含む)



第三次産業における労働災害発生状況(コロナ除く)



13 次防期間中の第三次産業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ含む)

事故の型	起因物																			分類不能	合計	割合(%)					
	危険物、 燃焼物、 爆発物等	用具	環境等	乗り物	人力 機械工具等	動力 運搬機	荷	その他の 装置、 設備	材料	一般 動力機 械	危険 物、有 害物等	建設 機械等	動力 クレー ン	木 材加工 用機械	金 属加工 用機械	電気 設備	伊 索等	溶接 装置	動力 伝導機 械				車両 用木材 供出機 械等	圧力 容器	その他 の起因 物		
転倒	676	57	43	6	21	7	12	18	10			2	1		12							5	50	1	921	21.6	
動作の反動、無理な動作	40	17	74	1	3	2	50	2	4													4	371		569	13.4	
墜落・転落	161	101	8	4	2	42	1	3		1		4	1							1						329	7.7
交通事故(道路)			7	156	6	13																				182	4.3
切れ・こすれ	3	7	2		60	3	1	5	12	17				5	2											118	2.8
はさまれ・巻き込まれ	17	4	2	4	18	24	4	5	3	20		1	1	1	1	1			5							112	2.8
激突	33	20	7	3	13	8	7	15	3	2																112	2.8
飛来・落下	3	15	2		5	6	13	6	18	1		1		2	1							1	4			79	1.9
激突され	4	3	25	5	17	8	4	2	1	1		2	5													77	1.8
高温・低温の物との接触	1	7	19		2		1	3		3	28											1	1			71	1.7
崩壊・倒壊		8	1		4		5	2	3						1											24	0.6
交通事故(その他)					7	5	1																			13	0.3
有害物との接触									1																	6	0.1
おぼれ			2																							2	0.0
感電															1	1										2	0.0
踏み抜き	1																									1	0.0
その他			43																					1593	5	1641	38.5
合計	939	239	235	186	158	114	98	61	55	45	33	10	8	7	6	15	7	1	5	1	1	1809	427	1	4,259	100.0	
割合(%)	22.0	5.6	5.5	4.4	3.7	2.7	2.3	1.4	1.3	1.1	0.8	0.2	0.2	0.2	0.1	0.4	0.2	0.0	0.1	0.0	0.0	37.8	10.0	0.0	100.0		

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

13 次防期間中の第三次産業の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

事故の型	起因物																			分類不能	合計	割合(%)					
	危険物、 燃焼物、 爆発物等	用具	環境等	乗り物	人力 機械工具等	動力 運搬機	荷	その他の 装置、 設備	材料	一般 動力機 械	危険 物、有 害物等	建設 機械等	動力 クレー ン	木 材加工 用機械	金 属加工 用機械	電気 設備	伊 索等	溶接 装置	動力 伝導機 械				車両 用木材 供出機 械等	圧力 容器	その他 の起因 物		
転倒	676	57	43	6	21	7	12	18	10			2	1		12							5	50	1	921	34.4	
動作の反動、無理な動作	40	17	74	1	3	2	50	2	4													4	371		569	21.2	
墜落・転落	161	101	8	4	2	42	1	3		1		4	1							1						329	12.3
交通事故(道路)			7	156	6	13																				182	6.8
切れ・こすれ	3	7	2		60	3	1	5	12	17				5	2											118	4.4
はさまれ・巻き込まれ	17	4	2	4	18	24	4	5	3	20		1	1	1	1	1			5							112	4.2
激突	33	20	7	3	13	8	7	15	3	2																112	4.2
飛来・落下	3	15	2		5	6	13	6	18	1		1		2	1							1	4			79	2.9
激突され	4	3	25	5	17	8	4	2	1	1		2	5													77	2.9
高温・低温の物との接触	1	7	19		2		1	3		3	28											1	1			71	2.6
崩壊・倒壊		8	1		4		5	2	3						1											24	0.9
交通事故(その他)					7	5	1																			13	0.5
有害物との接触									1																	6	0.2
おぼれ			2																							2	0.1
感電															1	1										2	0.1
踏み抜き	1																									1	0.0
その他			43																					15	5	63	2.3
合計	939	239	235	186	158	114	98	61	55	45	33	10	8	7	6	15	7	1	5	1	1	31	427	1	2,681	100.0	
割合(%)	35.0	8.9	8.8	6.9	5.8	4.3	3.7	2.3	2.1	1.7	1.2	0.4	0.3	0.3	0.2	0.6	0.3	0.0	0.2	0.0	0.0	1.2	15.9	0.0	100.0		

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

⑧ 機械災害対策

動力機械（建設機械等を除く）による死傷者数は、全産業において、12 次防期間中の 518 人から 13 次防期間中は 437 人となり、81 人減少（-15.6%）した。なお、11 次防期間中から 12 次防期間中においても 49 人%減少（571 人→518 人、-8.6%）しており、機械災害は長期的に減少傾向が続いている。

また、13 次防期間中の動力機械（建設機械等を除く）による死傷者数 437 名のうち、製造業の死傷者数は 283 人（48 人減少、-14.5%）であり全産業の 64.8%であった。このうち食料品製造業の死傷者数は 111 人（26 人減少、-19.0%）であり、全産業の 25.4%、製造業の 39.2%であった。

機械の種別毎では、①「一般動力機械」262 件（全産業の 60.0%）、②「木

材加工用機械」91件（全産業の20.8%）、③「金属加工用機械」64件（全産業の14.6%）、④「動力伝導機構」20件（全産業4.6%）の順に災害が発生しており、「一般動力機械」のうち「食品加工用機械」による労働災害は109件（12次防から-11.4%、全産業の24.9%）、「金属加工用機械」のうち「プレス及びシャー」による労働災害は13件（12次防から-38.1%、全産業の3%）であった。

13次防と12次防の動力機械（「建設機械等を除く」）による労働災害発生状況

起因物		動力伝導機構	木材加工用機械	金属加工用機械	一般動力機械	合計
全産業	12次防	15	111	106	286	518
	13次防	20	91	64	262	437
	増減数	5	▲20	▲42	▲24	▲81
	増減率	33.3	▲18.0	▲39.6	▲8.4	▲15.6
うち製造業	12次防	12	37	82	200	331
	13次防	13	41	45	184	283
	増減数	1	4	▲37	▲16	▲48
	増減率	8.3	10.8	▲45.1	▲8.0	▲14.5
うち食料品製造業	12次防	2		3	132	137
	13次防	4	1		106	111
	増減数	2	1	▲3	▲26	▲26
	増減率	100.0			▲19.7	▲19.0

資料：労働者死傷病報告（休業4日以上）による。

目標⑤ 健康確保・職業性疾病対策など

- ・ ストレスチェック結果を集団分析した事業場の割合を80%以上とする。（2016年63% → 80%以上）
- ・ 第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を令和4年までに平成29年より減少させる。（平成29年49人 → 48人）
- ・ 職場での熱中症による労災認定件数を12次防期間中の総数と比較して、13次防期間中の5年間で5%以上減少させる。（288→273人/5年以下）

① メンタルヘルス対策

ア ストレスチェック関係

13 次防におけるストレスチェック関係の目標は、ストレスチェック結果を集団分析した事業場の割合を、平成 29 年の 63%から 80%以上に増加させることである。

これに対して、13 次防最終年である令和 4 年にストレスチェック結果を集団分析した事業場の割合は、85.4%であり、目標を達成した。

なお、ストレスチェック結果を集団分析した事業場の割合は、年々増加傾向にあり、令和 4 年が最も値が高かった。

ストレスチェック結果を集団分析した事業場の割合

(令和 4 年度は速報値)

28 年	29 年	30 年	1 年	2 年	3 年	4 年
63.0%	80.8%	82.2%	83.7%	83.1%	84.4%	85.4%

イ 精神障害関係

精神障害等に係る労災認定件数は、12 次防期間中が 21 人（うち、自殺者 1 人）に対し、13 次防期間中は 25 人（うち、自殺者 2 人）であり、4 人（+19.0%）増加した。

精神障害の労災認定件数（精神障害等支給決定件数、（ ）内は自殺件数）

(令和 4 年度は速報値)

年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	期間計
12 次防	5(0)	1(0)	9(1)	5(0)	1(0)	21(1)
年度	30 年度	1 年度	2 年度	3 年度	4 年度	期間計
13 次防	4(0)	7(0)	7(2)	5(0)	2(0)	25(2)

② 腰痛関係

13 次防における腰痛関係の目標は、第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数を令和 4 年までに平成 29 年より減少させることであり、目標値は 48 人である。

これに対して、13 次防最終年である令和 4 年の第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数は 56 人であり、目標を達成できなかった。

なお、13 次防期間中の第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数は平成 30 年から令和 2 年にかけて減少し、令和 2 年は最少の 36 件となった。しかし、その後は増加に転じ、令和 4 年が最多の 56 件となった。

第三次産業及び陸上貨物運送事業の腰痛による死傷者数

(令和4年度は速報値)

29年	30年	1年	2年	3年	4年
49	45	40	36	49	56

③ 熱中症対策

熱中症に係る労災認定件数は、12次防期間中が280人に対し、13次防期間中は433人であり、155人増加(+55.8%)し、目標は達成できなかった。

なお、11次防期間中から12次防期間中は104人増加(176→280人、+59.1%)であり、長期的な増加傾向が続いている。

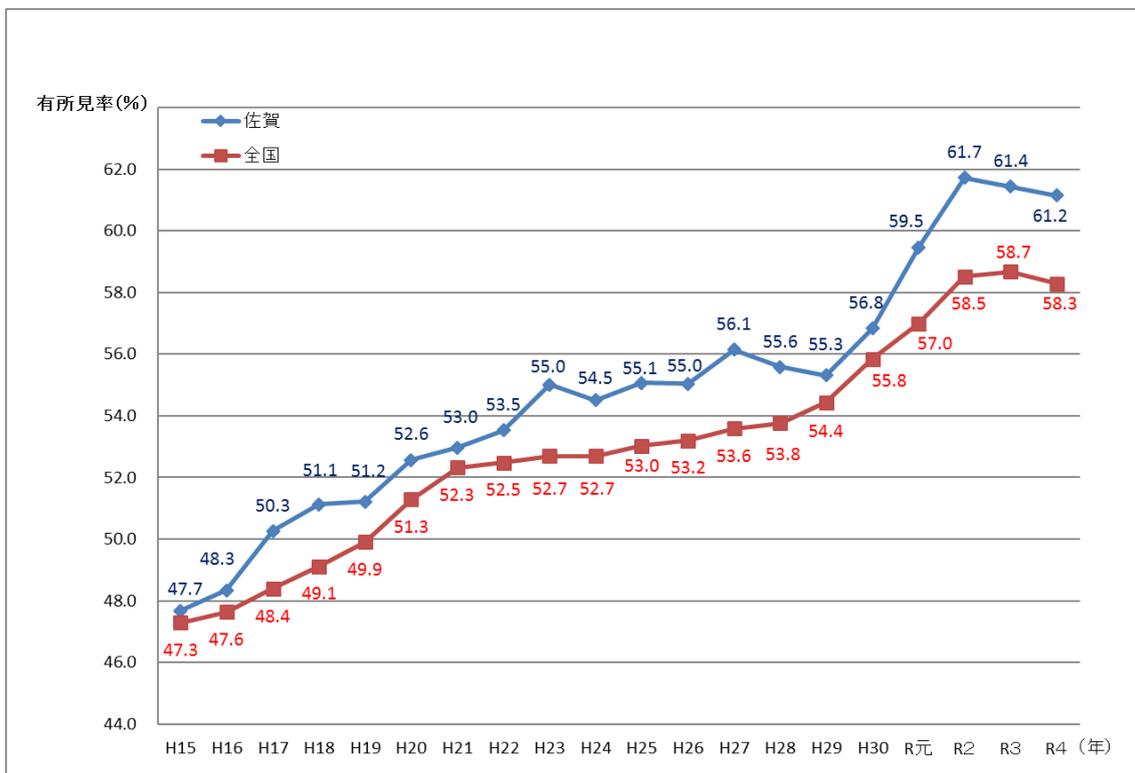
熱中症に係る労災認定件数(令和4年度は速報値)

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	期間計
12次防	73	30	36	72	67	278
年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	期間計
13次防	116	80	82	69	86	433

④ 定期健康診断有所見率関係

定期健康診断の有所見率は依然として全国平均を上回る状況が続いていたが、佐賀産業保健推進連絡事務所及び県内4カ所の地域産業保健センター等とも連携しながら取組を進めた結果、県内の有所見率の増加率は、令和2年をピークにやや減少に転じた。

定期健康診断の有所見率の推移（平成15年～令和4年）



⑤ 過重労働対策

脳・心臓疾患に係る労災認定件数は、12次防期間中が18人（うち、死亡者5人）に対し、13次防期間中は4人（うち、死亡者1人）であり、14人減少（-77.8%）した。

脳・心臓疾患の労災認定件数（脳・心臓疾患支給決定件数（ ）内は死亡件数）

（令和4年度は速報値）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	期間計
12次防	6(0)	2(2)	4(0)	4(3)	2(0)	18(5)
年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	期間計
13次防	2(0)	1(0)	0(0)	0(0)	1(1)	4(1)

⑥ 石綿健康障害予防対策

石綿に係る労災認定件数は、12次防期間中が23人に対し、13次防期間中は39人であり、16人増加（+69.6%）した。

労災認定件数（石綿）（令和年度は速報値）

年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	期間計
12次防	4	3	4	6	6	23
年度	30年度	1年度	2年度	3年度	4年度	期間計
13次防	6	10	5	11	7	39

⑦ 粉じん障害防止対策

じん肺の新規有所見者数は、12次防期間中が7人に対し、13次防期間中は2人であり、5人減少（-71.4%）した。

じん肺の新規有所見者（増悪者含む）数

年度	25年	26年	27年	28年	29年	期間計
12次防	3	3(1)	1	0	1	8(1)
年度	30年	1年	2年	3年	4年	期間計
13次防	2(1)	0	1(1)	0	1	4(2)

○ 内は増悪者内数

⑧ 高齢労働者対策

60歳以上の高齢労働者による災害は、13次防期間中が2,088人と、12次防期間中に比べて、789人増加（+60.7%）し、災害全体に対する割合も平成20年の14.2%から令和4年の20.9%と増加している。

13次防期間中の60歳以上の事故の型別においては、①「転倒」667件（31.9%）、②「墜落・転落」371件（17.8%）、③「動作の反動、無理な動作」237件（11.4%）、④「その他」231件（11.1%）が目立った。「その他」231件のうち214件はコロナによる労働災害であった。

13次防期間中の60歳以上の起因物別においては、①「仮設物、建築物、構築物等」674件（32.4%）、②「その他の起因物」222件（10.6%）、③「用具」201件（9.6%）、④「起因物なし」195件（9.3%）が目立った。「その他の起因物」222件のうち214件（96.4%）はコロナによる労働災害であった。また、「起因物なし」195件のうち158件（81.0%）は動作の反動・無理な動作による労働災害であった。

【コロナを除いた場合】

60歳以上の高齢労働者による13次防期間中のコロナを除いた災害は1,874件であった。（コロナによる災害は214件）

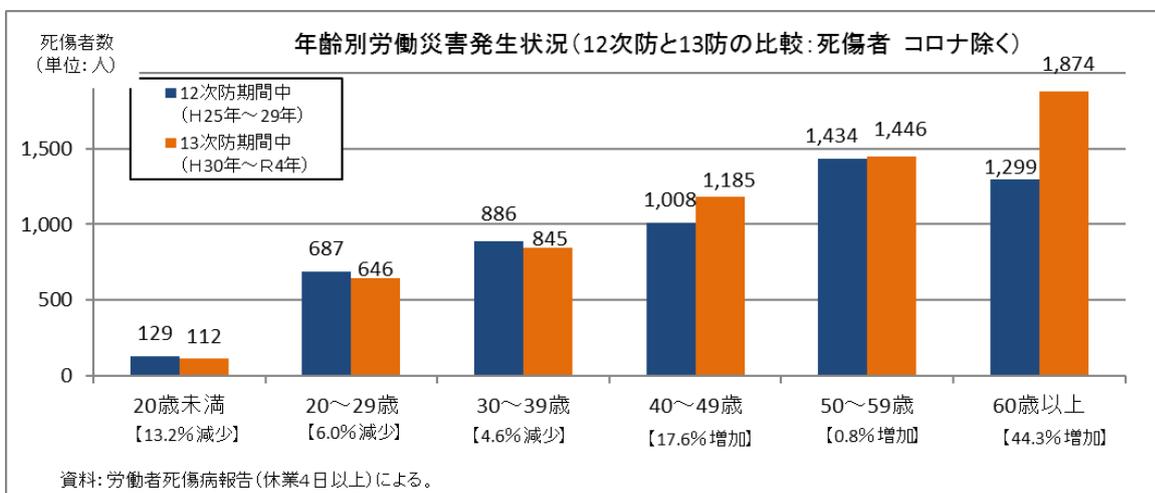
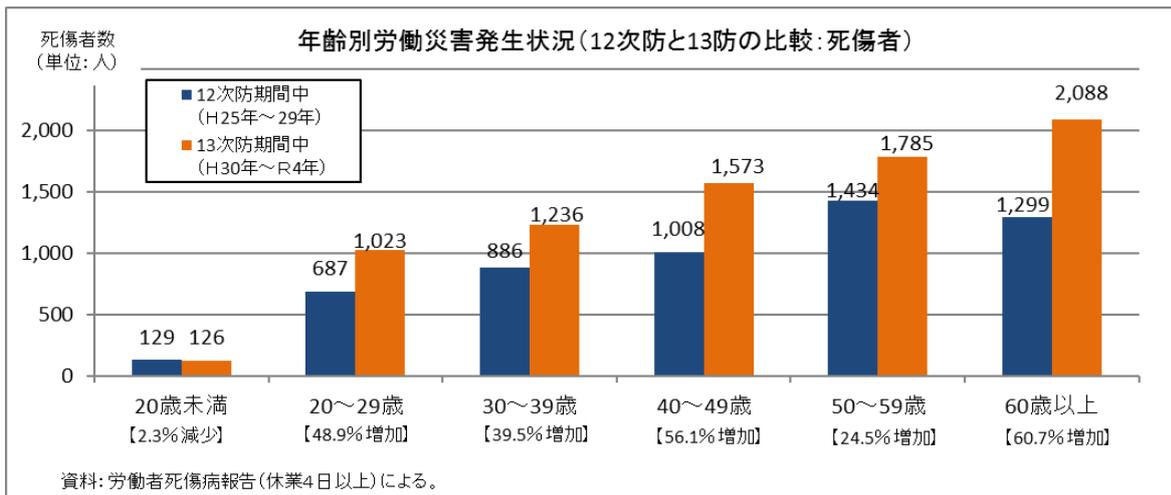
12次防期間と13次防期間における60歳以上の高齢労働者による死傷者数の比較では、+575件※（+44.3%）となった。

なお、13次防最終年である令和4年の60歳以上の高年齢労働者による死傷者数は370人であり、平成29年の死傷者数301人と比較して69人増加（+22.9%）となった。

また、13次防最終年の令和4年において、全体に占める60歳以上の高年齢労働者の死傷者の割合は32.3%であり、10次防最終年の平成19年の同割合11.7%、11次防最終年の平成24年の同割合21.2%、12次防最終年の平成29年の同割合27.2%と年を追うごとに増加している状況にある。

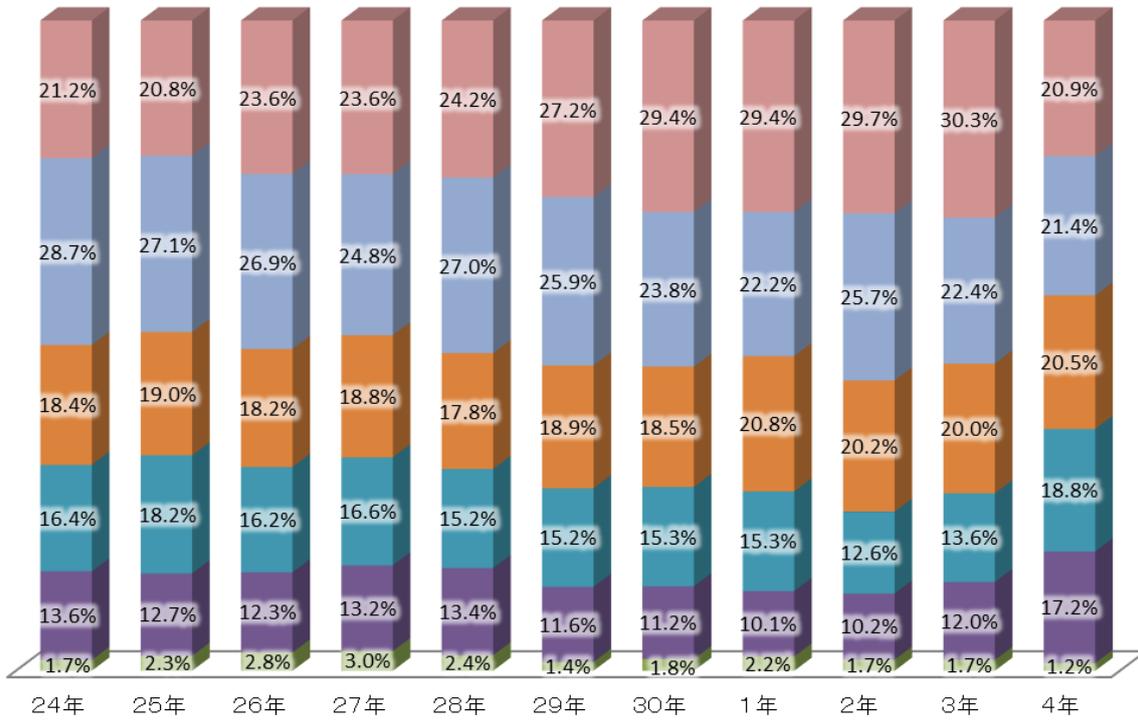
13次防期間中の60歳以上の事故の型別においては、①「転倒」667件（35.6%）、②「墜落・転落」（19.8%）、③「動作の反動、無理な動作」237件（12.6%）、④「はさまれ・巻き込まれ」142件（7.6%）が目立った。

13次防期間中の60歳以上の起因物別においては、①「仮設物、建築物、構築物等」674件（36.0%）、②「用具」201件（10.7%）、③「起因物なし」195件（10.4%）、④「動力運搬機」156件（8.3%）が目立った。



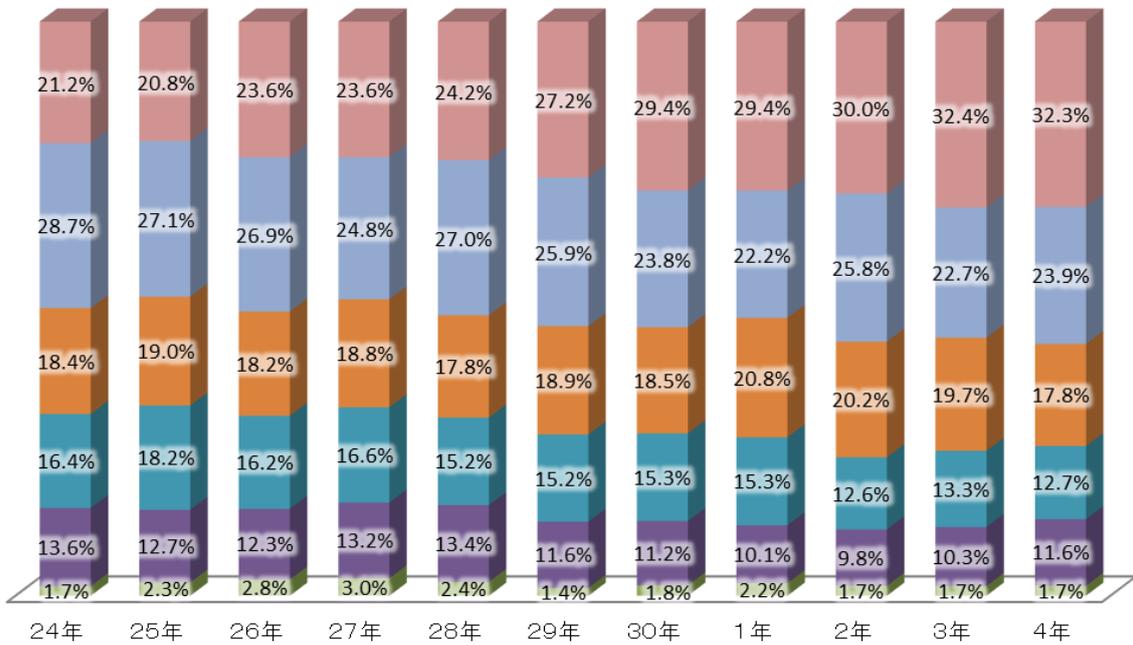
全産業における労働災害の年齢別割合の推移(コロナ含む)

■ 全産業 ■ 年 ■ ~19歳 ■ 20~29歳 ■ 30~39歳 ■ 40~49歳 ■ 50~59歳 ■ 60歳~



全産業における労働災害の年齢別割合の推移(コロナ除く)

■ ~19歳 ■ 20~29歳 ■ 30~39歳 ■ 40~49歳 ■ 50~59歳 ■ 60歳~



13次防期間中の60歳以上の労働者の事故の型・起因物別労働災害発生状況(コロナ除く)

起因物 事故の型	1 動力機械					2 物上げ装置、運搬機			3 その他の装置等							4 仮設物、建築	5 物質、材料		6 荷	7 環境等		9 その他		合計	割合(%)			
	動力伝導機構	木材加工用機	建設機械等	金属加工用機	一般動力機械	車両系木材伐出機械等	動力クレーン	動力運搬機	乗り物	圧力容器	溶接装置	炉窯等	電気設備	人力機械工具	用具	面設備	その他の装置	物、仮設物、構築物等	危険物等、有害材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし			分類不能		
転倒			2			3	2	12	3				8	29	62	13	452		9	11	24	3	32	2	667	35.6		
墜落・転落			6				5	73	3					1	101	1	163			6	12				371	19.8		
動作の反動、無理な動作		1	1		1			2						6	3	1	12		3	28	18	2	158		237	12.6		
はきおれ・巻き込まれ	4	5	9	3	33		3	31	2					19	6	2	11		6	7					142	7.6		
交通事故(道路)								9	69					6												88	4.7	
衝突		1	2		3			8	3					8	9	4	24		2	4	4					73	3.9	
衝突され		2	9			1	5	12	3					13		3	3			4	17					72	3.8	
飛来・落下		3	1	1	3		7	5						1	12	1	3		18	4	6					65	3.5	
切れ・こすれ		12	1	3	13			2					15	4		1			7	1						58	3.1	
高温・低温の物との接触								1	1	1					2	3	1	8	1	1	18	1				40	2.1	
腐食・損傷															2	2	1	3		5	4	3					22	1.2
交通事故(その他)				1	1		1	1																			8	0.4
有害物との接触									5									3									4	0.2
おぼれ																					2						2	0.1
感電					2																						2	0.1
爆発								1										1									2	0.1
踏み踏み										1																	1	0.1
破裂																											1	0.1
火災																											1	0.1
その他																					11	3	3				17	0.9
分類不能																							1				1	0.1
合計	4	24	30	8	59	1	23	156	89	1	1	2	9	103	201	30	674	12	51	70	121	8	195	2	1874	100.0		
割合(%)	0.2	1.3	1.6	0.4	3.1	0.1	1.2	8.3	4.7	0.1	0.1	0.1	0.5	5.5	10.7	1.6	36.0	0.6	2.7	3.7	6.5	0.4	10.4	0.1	100.0			

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。

⑨ 交通労働災害防止対策

交通事故による死傷者数は、13次防期間中が290人で、12次防期間中と比較し、68人減少(358→290人、-19.0%)した。また、死亡者数についても、11人減少(14→3人、-78.6%)した。

また交通事故による死傷者のうち、第三次産業で発生したものは195人と全体の67.2%を占めた。

	全産業		製造業		建設業		道路貨物運送業		第三次産業	
	死傷	うち死亡	死傷	うち死亡	死傷	うち死亡	死傷	うち死亡	死傷	うち死亡
12次防	358	14	20		44	4	61	4	214	5
13次防	290	3	10		26	1	47	1	195	1
増減数	▲68	▲11	▲10		▲18	▲3	▲14	▲3	▲19	▲4
増減率	▲19.0	▲78.6	▲50.0		▲40.9	▲75.0	▲23.0	▲75.0	▲8.9	▲80.0

資料：労働者死傷病報告(休業4日以上)による。